

経済資料 04-06

「ITU テレコム・アジア 2004」視察団
報 告 書

(2004年9月6日～9日)

2004年12月

社団法人 関西経済連合会
情 報 通 信 委 員 会

目 次

I. 概 要	
派遣概要	1
参加者名簿	2
スケジュール	3
主な面談概要	4
釜山広域市の概要	5
◇写 真	
II. 団長所感	7
III. 「ITU テレコム・アジア 2004」	
1. 概要	9
2. 視察結果	12
【参考】韓国の情報通信	14
IV. 訪問先面談結果	
1. 釜山広域市	15
2. 東西大学	21
3. 毎日経済新聞社	27
(参考資料)	
1. 東西大学ブリーフィング資料	41
2. 毎日経済新聞社セッション①資料	48
「3G、4G 携帯電話を中心とした韓国通信市場の動向」	

I . 概 要

「ITU テレコム・アジア 2004 視察団」派遣概要

情報通信委員会は、韓国の釜山で開催された I T 関連の技術、商品・サービスに関する世界会議である「ITU テレコム・アジア 2004」に視察団を派遣した。

本視察団は、I T の最新情報の収集に努めるとともに、韓国の政府関係機関、大学、I T 企業等との意見交換により、携帯、ブロードバンド、コンテンツビジネス等の I T 事情の把握と連携を図った。

記

1. 主 催： 関経連情報通信委員会
2. 協 力： 関西 I T 推進本部 (※)
3. 日 程： 平成 1 6 年 9 月 6 日 (月) ～ 9 月 9 日 (木) [4 日間]
4. 団 構 成： 有村正意 情報通信委員会副委員長 (N T T ドコモ関西 社長) を団長とし、通信、電機、ソフトウェア等 I T 関連企業の計 16 名。
5. 目 的： ① 「ITU テレコム・アジア 2004」フォーラム・展示会視察
② 韓国における I T の最新動向の把握
6. 視察・懇談テーマ：
(1) アジアを中心とした携帯・ブロードバンドビジネスの現状
(2) 大学における I T 人材育成の先進事例視察
(3) 韓国の I T 政策 (IT839 政策) について
(4) 韓国通信市場の動向と第 3 世代・第 4 世代携帯電話の方向性 等
7. 訪問地・主な懇談先：

プサン	地方政府関係	釜山広域市長 許 南植 (ホ・ナム) 氏
	大学関係	東西大学理事長 (元 韓国国会副議長) 張 聖萬 (チャン・ソンマン) 氏
	経済界関係	MYbi (マヒビ) 代表理事 宋 朋源 氏 他
	ITU アジア・テレコム 2004	フォーラム、展示会
ソウル	経済界関係	毎日経済新聞社会長 (元 韓国首相代理) 張 大煥 (チャン・デフン) 氏 ROA グループ 選任研究員 沈愚邵 (シム・ウテ) 氏
	政府関係	情報通信部 政策総括課長 宋 裕鐘 氏 他

※関西 I T 推進本部： I T の利活用とその推進による関西経済活性化を目指し、関西主要経済団体 (社団法人関西経済連合会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所、社団法人関西経済同友会、関西経営者協会) が連携して設立し、 I T に関する様々な取組みを進めている。
(<http://www.kitsc.jp>)

「ITUテレコム・アジア2004」視察団参加者名簿

(順不同・敬称略)

団長	有村 正意	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	代表取締役社長
団員	金田 直己	エイアイエス(株)	代表取締役会長
	宮町 秀恒	エニユーザーグローバル(株)	代表取締役社長
	舘林 浩	オムロン ソフトウェア(株)	代表取締役社長
	内田 武利	三洋電機(株)	テレコムカンパニー パーソナル通信統括BU 海外携帯電話BU 海外営業推進課 主任企画員
	佐藤 明宏	(株)ジェーシービー	大阪支社 西日本加盟店営業部 EC推進グループマネージャー 部長代理
	平岡 憲人	学校法人 清風明育社	専務理事
	二宮 清	ダイキン工業(株)	常務執行役員
	秋山 隆平	(株)電通	インタラクティブ・コミュニケーション局 局長
	大竹 伸一	西日本電信電話(株)	常務取締役 ソリューション営業本部長
	井上 隆	西日本電信電話(株)	総務部企画担当主査
	谷口 卓	日本ビジネスコンピューター(株)	ソフトウェア事業部長 執行役員
	石毛 謙一	三菱電機(株)	関西支社 NTT部 部長
事務局	一木 計男	関西IT推進本部	事務局長
	岡 政徳	(社)関西経済連合会	理事・経済経営本部長 兼 経営グループ長
	山下 典之	(社)関西経済連合会	経営グループ参事

「ITUテレコム・アジア2004」視察団スケジュール

	月日	地名	現地時刻	交通手段	内容
1	9月6日 (月)	関空発 釜山着	9:30 10:55 17:00 19:30	JL967 専用バス	空路釜山へ 釜山(金海)着 着後市内視察 ホテル着 ■ITUテレコム・アジア2004 歓迎レセプション(ロッテホテル) ホテル泊
2	9月7日 (火)	釜山	10:00 11:00 14:30 16:30	専用バス	■釜山市役所訪問 釜山市概要説明、IT企業紹介 釜山広域市長表敬訪問 ■ITUテレコム・アジア2004 フォーラム参加 セッションB1 「Defining the personal mobile space」 セッションB2 「Capitalizing on content」 ホテル泊
3	9月8日 (水)	釜山	10:00 14:00 14:30 16:30	専用バス	■ITUテレコム・アジア2004 展示会視察 ■東西大学訪問 理事長表敬訪問 Technology Innovation Center for UCGA視察(東西大学内) 日本センター訪問(東西大学内) ホテル泊
4	9月9日 (木)	釜山 釜山発 ソウル着 ソウル発 関空着	7:30 10:24 11:15 11:30 14:00 16:00 18:50 20:35	専用バス KTX-44 専用バス JL964	釜山駅へ移動 列車にてソウルへ移動 ■毎日経済新聞社にて政府関係者等との意見交換 毎日経済新聞社会長表敬訪問 セッション①「3G、4G携帯電話を中心とした韓国通信市場の動向」 セッション②「IT839政策(情報通信部)、知的財産権(特許庁)」 仁川空港へ移動 空路関空へ 到着後、解散。

利用ホテル:釜山ロッテホテル

JL: 日本航空

主な面談概要

1. MYbi(マヒビ)代表理事 宋 朋源 氏 (9月7日 10:30~11:00)

- ・デジタル釜山カード (MYbi Project) は、釜山広域市が進めている電子マネープロジェクトで、釜山銀行などの金融、バス、地下鉄などの交通、ロッテなどの流通が一体となって運営会社 (株MYbi) を設立した。
- ・釜山広域市は市民生活の質を高めることを目的として民間企業と協力して推進しており、マイビ利用を強力にサポートしている。今後はソウルなど他地域でも釜山と同様に使えるよう他企業と共生しながら技術開発していきたい。

2. 釜山広域市長 許 南植 氏 (9月7日 11:00~11:30 表敬)

- ・ITUの大会を契機として、釜山市と関西とのIT産業における深い協力を願っている。今後の発展に関西の皆様との協力と援助を期待している。
- ・今後のIT分野の連携について、釜山広域市の関係機関と実務レベルで議論していただき、協力していきたい。

3. 東西大学理事長 張 聖萬 氏 (9月8日 14:00~14:20 表敬)

- ・東西大学は2万人の学生と1千名の職員がおり、デザインとITコンテンツの分野で特色ある大学である。政府の大学評価では韓国の150の私立大学中で最も評価が高い。
- ・当大学の研究所では実際に企業を運営している。昔の大学とは異なり、今は産学協同でないと経営できないし、実際に何百という企業と提携している。

4. 毎日経済新聞社会長 張 大煥 氏 (9月9日 11:00~11:30 表敬)

- ・韓国では、現在、デノミの研究が進められている。1ドル=1,200ウオンからゼロを3つ取って、1ドル=1ウオンにすることだ。日本の円も1ドル=1ユーロ=1円とすべきである。
- ・現在のアジアは世界で最も外貨準備高の多い地域であるにもかかわらず、通貨危機などを起こすのは問題である。日韓中で話し合うべきだ。

5. ROAグループ 選任研究員 シム・ウテ氏 (9月9日 11:30~13:30)

- ・韓国の携帯市場は番号ポータビリティの導入により、熾烈な加入者獲得合戦を繰り広げている。シェア1位のSKテレコムは2%シェアを減少させた。
- ・消費者の携帯会社の選択理由として「携帯端末の魅力」が最も大きい。サムソンブランドの携帯端末の品揃えがSKテレコムを初めとする加入者獲得に影響している。

6. 情報通信部 政策総括課長 宋 裕鐘 氏 (9月9日 14:00~15:20)

- ・韓国は世界における理想的なテストベッド市場であるといえる。また、DRAM, FPD, CDMA, DTVなどのIT製品で世界トップシェアを確保している。
- ・韓国の新たなIT戦略である「IT839 (8大サービス、3大インフラ、9大新成長分野) 政策」は政府と民間企業との役割分担を明確化した上で、産業化につなげるプロセスを構築しようとしている。また、世界のテストベッドとして、外国企業との提携を行い、「Broadband IT Korea」の実現を図ろうとしている。2007年にはIT売上高を現在の176億ドルから347億ドルへ、IT産業の占めるGDP比率を13.5%から20%に伸ばすことを目指している。

釜山広域市の概要

○特徴

- ・韓国第2の都市。(人口約400万)
- ・1876年に国際港として開港、1949年に釜山市が発足(人口47万人)。1963年に政府直轄市に昇格(人口136万人)。1995年に直轄市を広域市に名称変更した。
- ・国際港湾都市(1876年の開港以来、コンテナの物流量レベルで世界第3位に成長)
- ・国際コンベンション都市(釜山国際映画祭、釜山国際アートフェスティバルなど開催)
- ・国際観光都市(山と川、海がよく調和し、6つの美しい海水浴場をもつ)

○地理

日本からは釜山—福岡間が約200 km、釜山—大阪間が約600 kmの距離にある。



釜山広域市 (◎：視察団訪問先)

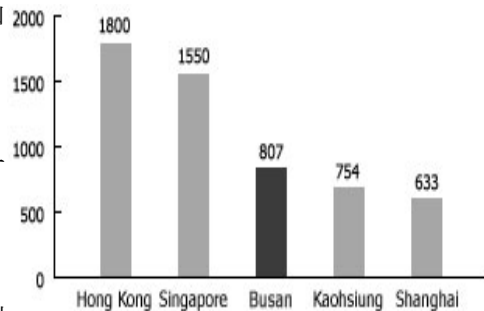
○国際港湾都市

世界主要港湾のコンテナ処理比較(2001)

1876年、韓国初の国際港として開港した釜山は、輸出の前進基地であると同時に海洋水産の中心都市で、韓国産業発展の牽引車的役割を果たす。現在、韓国の東南経済圏の中核都市としての役割を担当しており、2000年にはコンテナ物流量の処理で世界の港湾の第3位に浮上し、その国際的地位を高めた。

最近、釜山港湾工事と釜山新港の建設及びLME(ロンドン金属取引所)指定倉庫の誘致、甘川(カムチョン)港一帯のLME DISTRI Parkの造成などで、名実共に北東アジア物流の中心都市として飛躍している。

また環黄海圏の10都市と海運・港湾ネットワークを結成するために、「釜山港情報ポータルサイト」を構築し、釜山港に関する情報提供サービスの向上に努めている。



○国際コンベンション都市

2001年に釜山展示・コンベンションセンター(BEXCO)を設立し、コンベンション産業活性化に努力。開館初年の2001年、BEXCOでは釜山国際モーターショー、プレタポルテ・ファッションショー、釜山国際造船海洋大祭典など、計127件の様々な行事が開催され、特に2001年12月のワールドカップの組み合わせ抽選行事を成功裡に開催した。

BEXCOには今後も2005年APEC首脳会議、2008年世界養殖学会総会など大きな行事が計画されている。

○様々な産業(産業振興)

釜山は1970年代中盤まで、食品・繊維・合板産業などの軽工業を中心に、高度経済成長を果たしたが、先端産業への産業構造改編のために、21世紀の成長可能性が高く、釜山経済をリードする10大戦略事業を選定して集中的に投資するなど、今後の環太平洋の物流・情報・金融・観光の中心的役割を果たす「国際交流拠点海洋都市」として発展していくために努力している。

このような努力の結果、釜山が1998年にフォーチュン誌に「起業しやすいアジア・太平洋の10大都市」に選ばれるという成果を得た。

○10大戦略産業選定・育成

立ち後れた産業構造を改編するために、21世紀に成長可能性が高く釜山経済をリードする10大戦略産業を選び(1999.4)、全国の市道に先駆けて釜山戦略産業育成条例を制定(1999.5)するなど、戦略産業の育成を体系的に進めている。

成長有望産業 : 港湾物流、観光、金融、ソフトウェア、映像産業
構造高度化産業 : 自動車・部品、造船・機資材、靴、繊維・ファッション、水産・加工、映画・映像産業

出典：釜山広域市資料



釜山広域市（釜山港）



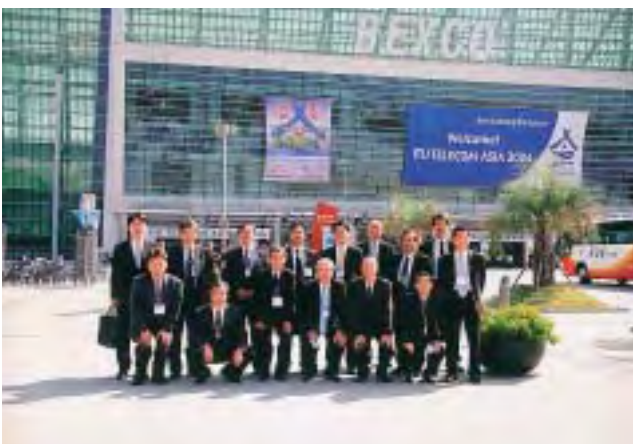
「ITUテレコムアジア2004」歓迎レセプション
（中央右：ヤン組織委員会委員長）



釜山広域市 許市長表敬



釜山IT企業との意見交換
（株）MYbi 宋代表理事）



「ITUテレコム・アジア2004」会場
（BEXCO：釜山展示&コンベンションセンター）



「ITUテレコム・アジア2004」フォーラム



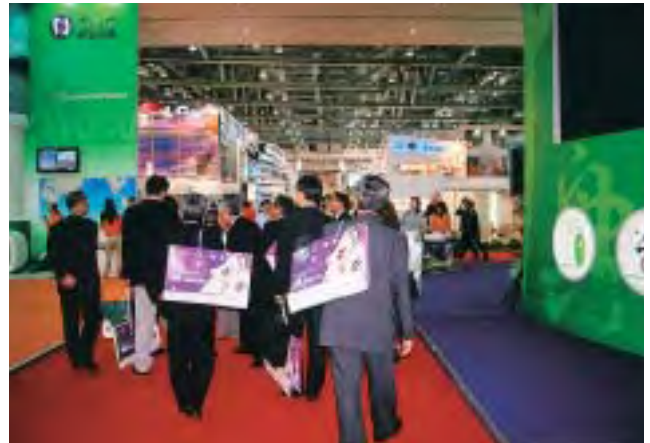
展示会視察（SKテレコム）



展示会場（SKテレコム内ユビキタスタウン）



展示会場（会場全景）



会場視察



展示会場（KT，KTF）



展示会場（韓国電子政府）



東西大学 張 理事長表敬



東西大学ブリーフィング



NetiBeeプロジェクト視察
(東西大学アニメーション制作室)



3D映像視聴（東西大学VR室）



東西大学内ベンチャー企業視察



東西大学日本センター視察
(日本資料閲覧室)



毎日経済新聞社 張 会長表敬



毎日経済新聞社セッション
(3G、4G携帯電話を中心とした韓国通信市場の動向)



ROAグループ シム選任研究員プレゼン
(セッション)



ランチョンミーティング
(セッション)



毎日経済新聞社セッション
(IT839政策：韓国情報通信部宋政策総括課長)



毎日経済新聞社セッション
(知的財産権：韓国特許庁鄭行政事務官)

II. 團長所感



「Asia Leading the Future」

～ 熱く、強い国 韓国 ～

〔団 長〕 関西経済連合会 情報通信委員会副委員長

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西 代表取締役社長

有 村 正 意

今回の視察団派遣に際しては、釜山市の許 南植市長をはじめ、東西大学の張 聖萬理事長、毎日経済新聞社の張 大煥会長等々、錚々たる方々と懇談する機会に恵まれた。それぞれの訪問先では心温まる歓待にあずかり、有意義な議論を交わすことができた。

まず、ここに韓国関係者の方々のご配慮とご尽力に対して深い謝意を表したい。

今回の視察は、4日間で韓国の2大都市、釜山とソウルを訪問するハードな行程であったが、疲れを感じさせないぐらい多くの刺激を得ることができた。

特に刺激となった韓国の2つの熱意について申し上げたい。

1つは、韓国のITに対する熱意である。

私自身は、今回の訪韓で2回目となるが、以前にも増して、IT推進に向けた国家・地域レベルでの気運の高まりを感じた。国民はITの利便性を自らの生活に積極的に取り入れ、新しいサービスを楽しみながら利用している、そんな印象を都市全体から感じた。

韓国は、1997年のIMF通貨危機から脱出するため、IT産業振興を国策として、とりわけ大規模な雇用対策とあわせて取り組み、ITによる経済復興を成功させた実績がある。今後は国際競争力のさらなる向上を目指している。その取り組みの一環として、ITUテレコム・アジア2004という国際コンベンションをビジネスチャンスと捉え、政府と自治体と企業が一体となって、自国の技術を最大限にPRし、アジアスタンダードを目指す積極性が窺えた。特に、次世代携帯電話に関するPRは激しく、日本同様にデザイン、多機能性を追及し、欧米のそれを寄せ付けない。IT製品全般に言えることだが、商品としての100%の完成度よりも、ある程度の品質が確保できればその時点で市場に投入し、ユーザーの評価の良くないものはすぐに切り、良いものは100%の品質確保に向けて磨きをかけるといった戦略がとられている。

そうしたスピード感は官民連携にも見受けられる。釜山を代表する電子決済サービス事業者であるベンチャー企業MYbi（マイビ）は、行政が率先してMYbiのサービスであるICタグや電子決済を導入し、育て上げた企業である。黎明期のサービスであっても行政が率先して新サービスを導入できる国、少々のトラブルを必要以上に取り上げない国民性、韓

国の強さの一因はここにある。

このように、韓国は、官民が一体となってスピーディーな市場展開を実施し、まさに世界のテストベッド（実証実験場）となろうとしている。その姿には、日本の伝説的な経営者が合わせ持っていた商売に対する突破力を感じさせられる。韓国は世界有数の IT 先進国になった今でも、チャレンジャーとしてグローバルスタンダードを目指す取り組み姿勢に変わりなく、IT をビジネスに結びつけることに関してがむしゃらさを忘れていない。こうした前向きな姿勢が、結果として、国民の IT への興味や購買意欲を刺激するとともに、次世代を担う学生たちの学習意欲を向上させることにつながっている。日本の e-Japan 戦略と韓国の IT839 戦略は、ほぼ同様のビジョンであり、ともに優れている。ただ、韓国には、その実現を企業が自らの手で担っていくという当事者意識を強く感じる。日本の企業はもっと奮起する必要があると痛感した。

2つめは、韓国の日本に対する熱意である。

釜山市、東西大学、韓国政府と様々な方からプレゼンテーションをいただいたが、その説明資料がすべて日本語で作成されていたことに大変驚きを感じた。東西大学においては、理事長も含めたすべての方との交流が日本語で行われた。日本の企業や自治体において、韓国語の資料で韓国からの視察団を受け入れられるところがどれほどだろうか。単に韓国の方のホスピタリティが高いというだけではない。韓国は、日本を市場として、ビジネスパートナーとして熱意を持って欲してくれている。効果的に目的を達成する手段として、日本語対応とすることは必然なのであろう。日本が学ぶべき点は多い。

2つの熱意を感じ、今後の日韓関係について思うところは、アジアの経済発展の牽引役として両国が時に競い、時に協力していくことにより、アジアスタンダードが生まれ、それがグローバルスタンダードへと成長することとなろう。まさに、「Asia Leading the Future」なのであり、今回の ITU テレコム・アジア 2004 は、そのアジアのパワーを直接感じることができる場となった。

今後、日韓 FTA の締結が実現し、IT 業界についても、日韓連携がさらに加速することに期待したい。

最後になったが、今回の錚々たる訪問先をコーディネートしていただいたエイアイエス株式会社の金田直己会長のご尽力と、団員の皆様方の積極的なご参加により、この調査団が意義深い調査成果を収めることができたことに、深甚なる感謝を申し上げたい。

釜山での皆様との楽しい出来事を思い浮かべ、筆を置くこととする。

Ⅲ. 「ITU テレコム・アジア 2004」

1. 「ITU テレコム・アジア 2004」概要

(1) 国際電気通信連合 (ITU: International Telecommunication Union)

情報通信に関する国連の専門機関で、国際間の円滑な通信を実現するため、次のような活動を行っている。

- ①各国が独自の通信方式を採用することによる弊害の除去 (通信技術の標準化)
- ②有限な資源である電波の混信の防止 (国際的な周波数の割り当て)
- ③電気通信の整備が不十分な国に対する技術援助
- ④各国の通信技術の開発状況を周知するための展示会、フォーラムの開催

(2) テレコム・アジアについて

ITU が主催する「テレコム」とは、情報通信分野における最新の技術や政策の動向について、ITU 各加盟国への周知、普及を目的として開催される展示会及びフォーラムからなるイベントである。

テレコムには、4年に一度開催される「世界テレコム」(2003年まではジュネーブにて開催、2006年は香港で開催予定)と、2～4年に一度、アジア、アフリカ、南北アメリカ、アラブの各地域において開催される「地域テレコム」とがある。

テレコム・アジアは、地域テレコムの一つとして、1985年の第1回以来、これまでに6回(85年、89年、93年、97年、2000年、2002年、第1～4回:シンガポール、第5～6回:香港)開催されており、テレコム・アジア2004は第7回目にあたる。

(3) 開催日程

2004年9月7日(火)～11日(土)

(4) 開催場所

韓国釜山市 釜山展示&コンベンションセンター

(5) 開催内容

フォーラムプログラム

(http://www.itu.int/ASIA2004/forum/programme_preview.html)

PL Plenary Sessions CH 1st Floor	B Business and Strategies CH 205-206	T Technology and Markets CH 201-202	POL Policy CH 203-204	TDS Telecom Development Symposium CH 203-204
				YF Youth Forum Programme CH 207 (By invitation only)
Date	09h30 - 11h00	11h30-13h00	14h30-16h00	16h30-18h00
Tues. 7 September	CH 1st Floor PL1 FORUM Opening: Asia leading the future	CH 1st Floor PL2 Connecting the next billion	CH-Room 205-206 B1 Defining the personal mobile space	CH-Rooms 205-206 B2 Capitalizing on content
			CH-Room 201-202 T1 Voice over what?	CH-Room 201-202 T2 Towards Ubiquity
			CH-Room 203-204 POL1 Promoting effective competition	1630H-1900H CH-Room 203-204 TDS 1630H-1900H - CH Room 207 YF (by invitation only)
Wed. 8 September	CH 1st Floor PL3 Building on broadband	CH 1st Floor PL4 Turning market demand into profit	CH-Room 205-206 B3 Converged entertainment platforms	CH-Room 205-206 B4 Digital transactions
			CH-Room 201-202 T3 Affordable access	CH-Room 201-202 T4 Advanced wireless technologies
			CH-Room 203-204 POL2 Internet governance	1630H-1900H CH-Room 203-204 TDS 1630H-1900H - CH Room 207 YF (by invitation only)
Thurs. 9 September	CH 1st Floor PL5 Enhancing trust and security	CH 1st Floor PL6 Implications of WSIS for Asia	CH-Room 205-206 B5 Making 3G global	CH-Room 205-206 B6 Investment opportunities in Asia
			CH-Room 201-202 T5 Seamless quality communications	CH-Room 201-202 T6 Future Converged networks
			CH-Room 203-204 POL3 Copyright in a digital world	1630H-1900H CH-Room 203-204 TDS 1630H-1900H - CH Room 207 YF (by invitation only)

①フォーラム (7日～9日)

・全体セッション(Plenary Sessions) : 7日～9日の午前中 (各2回)

7日 9:30-11:00 Forum Opening: Asia Leading the Future
11:30-13:00 PL 2 : Connecting the next billion
8日 9:30-11:00 PL 3 : Building on broadband
11:30-13:00 PL 4 : Turning market demand into profit
9日 9:30-11:00 PL 5 : Enhancing trust and security
11:30-13:00 PL 6 : Implications of WSIS for Asia

・個別セッション : 7日～9日の午後

【ビジネス&ストラテジー】

7日 14:30-16:00 Defining the personal mobile space
16:30-18:00 Capitalizing on content
8日 14:30-16:00 Converged entertainment platforms
16:30-18:00 Digital transactions
9日 14:30-16:00 Making 3G global
16:30-18:00 Investment opportunities in Asia

【テクノロジー&マーケット】

7日 14:30-16:00 Voice over what?
16:30-18:00 Towards ubiquity
8日 14:30-16:00 Affordable access
16:30-18:00 Advanced wireless technologies
9日 14:30-16:00 Seamless quality communications
16:30-18:00 Future converged networks

【ポリシー】

7日 14:30-16:00 Promoting Effective Competition
8日 14:30-16:00 Internet Governance
9日 14:30-16:00 Copyright in a digital world

ワークショップ : 10日～11日

②展示会 (7日～11日)

韓国、中国などアジア各国を中心とした企業が出展

(6) 開催結果

開催期間	2004年9月7日～11日
開催場所	釜山展示&コンベンションセンター
主催者	国際電気通信連合 (ITU)
展示者 (企業・団体)	224 (25カ国)
展示面積	11,953 m ²
招待者数	22,607人
VIP来場者数 (大臣、各国大使等)	556人
報道関係者	合計482人 (186機関・18カ国) (内訳) 記者: 380人 カメラマン等: 102人
フォーラム参加者	787人 (43カ国)
参加者総数	24,465人

2. 「ITU テレコム・アジア 2004」視察結果

今回の視察団では、携帯電話とデジタルコンテンツに関する2つのフォーラムに参加するとともに、展示会視察を通じて、世界の携帯分野における日本および韓国の優位性を認識した。また、デジタルコンテンツのビジネスは携帯端末の進化と密接に関連することを再度確認した。

(1) フォーラム (9月7日 14:30~18:00)

①セッションB1 「Defining the personal mobile space」 (14:30~16:00)

Chair Mr Stephen McClelland(HorizonHousePublicationsEurope, Inc. : 英国)

Speaker(s) Mr Seung Kwon (Skott) Ahn(LG Electronics Inc. 上級副社長 : 韓国)

Mr Wonhee Sull(SK Telecom 副社長 : 韓国)

Mr Michael Minges(TelecomManagementGroup, Inc. 上級市場アナリスト : 米国)

Mr Henning Timcke(Werft22AG CEO : スイス)

(要旨)

- ・携帯電話は既に生活の一部になっている。全てのインターネット情報は携帯によって取り出せるようになるし、ゲームや電子ブックの機能も搭載されるようになる。また、自動車や家電とつながり、互いの情報をやり取りできるようになる。
- ・今後は消費者の利便性の向上を図ると共に個人情報保護のルール化が重要になる。また、誰もが手軽に経済的に利用できるオープンアーキテクチャーも必要だ。
- ・消費者は単なる情報でなく、便利な情報を欲しがっている。情報へのアクセス手段のデザインが携帯端末の選択に影響を与えるようになる。

②セッションB2 「Capitalizing on content」 (16:30~18:00)

Moderator Mr Russell Pipe(Transnational Data Reporting Service Inc 社長 : 米国)

Keynote speaker(s) Mr Hyun-Jin Ko (Korea IT Industry Promotion Agency CEO : 韓国)

Mr Carl Atsushi Hirano(NTT ドコモ マルチメディアサービス部 : 日本)

Mr John M. Haydon (Australian Communications Authority 取締役 : オーストラリア)

Panellists Mr Sebastiano Tevarotto (Hewlett-Packard Company 副社長 : 米国)

Mr Bart MacNeil (Amdocs 部長 : カナダ)

Mr Simon Bureau (Vectis International, Inc. 上級部長 : 韓国)

Prof. Peter K. Yu (Michigan State University College of Law 助教授 : 韓国)

(要旨)

- ・デジタルコンテンツのビジネスでのキーワードは国家間、技術分野、産業分野など様々な分野での「オープン」であり、独占すべきものではない。
- ・オーストラリアでは、SMS (ショートメッセージサービス) が急激に増加するとともに、リアルビジネスと連動した成功例も出始めている。今後はアダルトコンテンツの規制が必要。
- ・携帯キャリアの戦略としては、キャリアが認証・課金、コンテンツ管理、コンテンツパートナー管理を行う方向に向かっている。
- ・MP3 機能付きの携帯電話が韓国で出たところ7万台すぐに売れた。オンラインでのダウンロードサービスもあり、音楽メニューも豊富にある。

(2) 展示会視察（9月8日 10:00～12:00）

アジアを中心とした227団体が出展。韓国、中国および日本のブースが目立っていた。

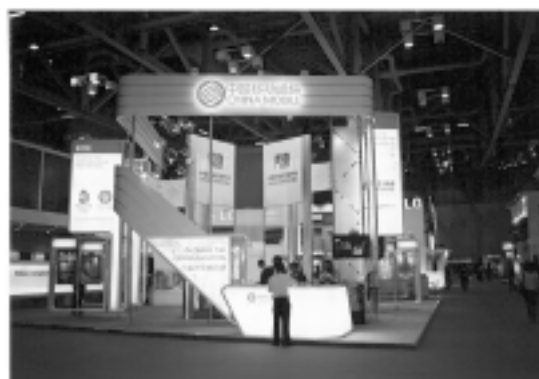
特に韓国は、SKテレコム、KTなどの通信キャリアをはじめ、サムソン、LG電子などのIT企業や、韓国政府、釜山広域市や釜山の地元ITベンチャー企業が多数出展した。



展示会場（SKテレコム）



SKテレコムブース内部（情報家電）



展示会場（チャイナモバイル）



KT、KTFブース内部（テレマティックス）



展示会場（LG電子）



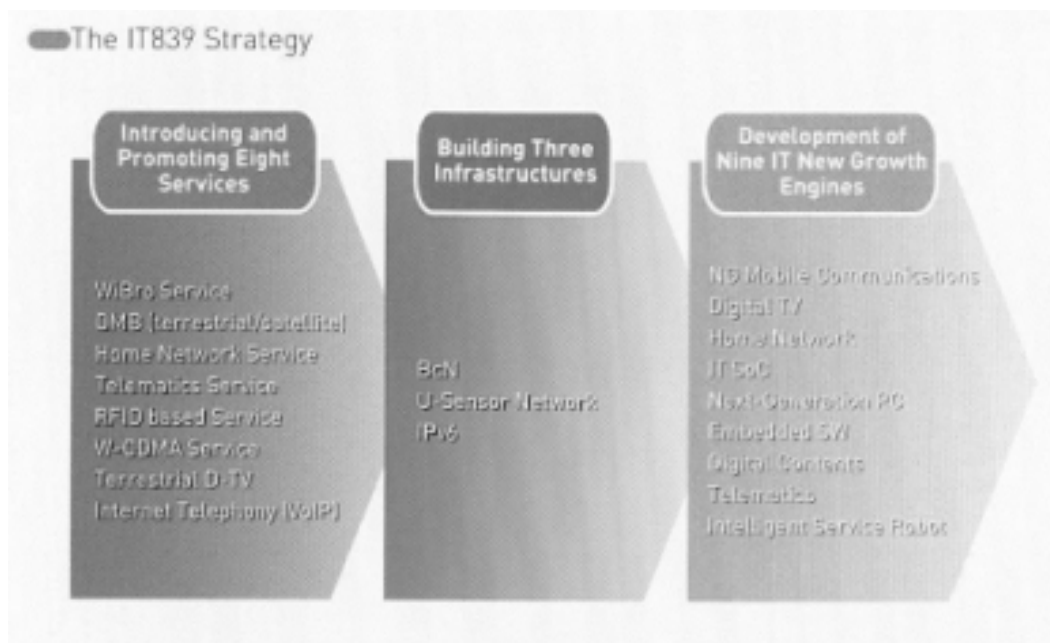
展示会場（釜山広域市）

【参考】 韓国の情報通信

韓国の 2003 年末のインターネット利用者数は 2,922 万人(人口比で 65.5%)。

ブロードバンド加入者数は xDSL が 644 万加入、ケーブルモデムが 383 万加入など計 1,118 万加入であり、人口普及率で世界トップ。(出典：2003 年白書)

情報通信政策は、2003 年 12 月に「Broadband IT KOREA Vision 2007」が、2004 年 6 月に「u-Korea 推進戦略」、同年 7 月には国民所得 2 万ドルを目指す「IT839 政策」が公表された。



IT839 政策 (情報通信部資料)

○主要事業者

	区分	事業者	備考
固定	市内電話	KT(韓国通信)、ハナ通信、デーコム 等	KT: 韓国電気通信公社から 1991 年株式会社化
	長距離・国際電話	KT、デーコム、ハンセ通信 等	
	ブロードバンド	KT、ハナ通信 等	xDSL、ケーブルモデムなど
携帯		SK テレコム、KT フリーテル(KTF)、LG テレコム	SK テレコム: SK グループ 企業 KTF: KT の子会社 LG テレコム: LG グループ 企業
携帯メーカー		サムソン、LG 電子 等	2004 第 3 四半期世界シェア サムソン 第 2 位(13.8%) LG 電子 第 5 位(6.7%) (出典: ガートナー・ジャパン)

IV. 訪問先面談結果

1. 釜山広域市（9月7日（火）10:00～12:00）

（1）釜山 IT 企業との面談

日時：9月7日（火）10:00～11:00

場所：釜山広域市役所 プレゼンルーム

応対者：(株)MYbi(マイビ)代表理事 宋 朋源 氏

(株)神話情報通信 CEO Se-kyu Kim 氏

(株)CITY Computer 代表理事 鄭 乗俊 氏

(株)CAD&SOFT 社長 Jun-Gi Shin 氏

出席者：有村団長他 15 名



(株)MYbi 宋 代表理事あいさつ

(宋 代表理事) 関経連の皆様、釜山へようこそ。今日はマイビを紹介できて、大変光栄に存じます。マイビは2000年9月5日に設立され、釜山広域市を始め全国に展開している、韓国を代表する電子マネーサービス会社です。

創立2年という短い期間でこのような目覚ましい成長を遂げたのは、IT政策に積極的な釜山広域市の支援のおかげであり、これからも電子マネー部門でのトップ企業であり続けるよう努力していきたい。

釜山広域市、デジタル釜山カードの紹介ビデオ上映

マイビカードに関する補足説明

(エイアイエス株)金田会長) (財) 金融情報システムセンターの調査報告書 (報告書名「他業態連携による多機能 I C カード」) において、日本、中国、韓国で調査した際に最も成功した地域カードが「マイビ」とされている。

日本の Edy も見学に来ている。マイビの収益モデルは手数料だが、100 円稼ぐのに 50 円しかコストがかかっていない。Edy の場合はソニーが主体でチップを売ることから始まっており、システム自体がベンダー志向で、サーバを含めて巨大化しているため、マイビと比べて高コストになっている。

マイビの強みは釜山広域市の交通、釜山銀行の金融、ロッテホテルという流通など、金融・交通・流通の各分野が一体となってマイビを設立した経緯があり、最初からコストパフォーマンスがいいようにできている。また、印鑑証明もこのカードでできるなど電子政府のモデルともなっている。今、韓国全国によりやく展開して、ソウルにも入ったと伺っている。日本からも鹿児島銀行、福岡銀行が視察に来る予定である。

質疑応答：以下 Q は団側からの質問、A は宋代表理事の回答

(Q) 地域カードという概念が理解できないが、日本では民間企業が主体となっていろんなカードを出している。釜山市は行政当局が中心となって進めており日本とはやり方が違うように思う。韓国は行政が強いからできた仕組みなのだろうか？

(A) MYbi カードは韓国各地の地方政府と一緒に協力して普及促進を進めている。マイビはカードの普及で利益を上げ、釜山広域市は市民生活の質を高めるといったメリットがある。カードの運用やシステム管理はマイビで行っている。釜山広域市はマイビのシステムを強制的に使うよう協力してくれている。

(Q) 釜山広域市はマイビに何%出資しているのか？

(A) 出資は受けていない。

(Q) MYbi カードは有料なのか？

(A) 市民がお金を出して購入する。1 枚 4,000 ウォン (約 400 円) である。

(Q) ソウルにこれから参入予定と伺ったが、ソウル市がマイビ以外の企業と組んでいて、もめることはないのか？

(A) 今、ソウル市は他の企業とも契約しているが、マイビとその企業とが提携して両方のシステムで使えるよう進めている。私の考えでは、マイビ 1 社で電子マネー市場を独占するのがいいとは思えない。他の企業と共に共生しながら技術開発したりするのがいいと思う。ソウル以外の地域のマイビカードについても同様に提携するようにしている。

(Q)加盟店に対する情報提供、例えばCRMの基礎となるデータとか、どういうお客さんがどういう購買活動をしているのか、といった情報分析サービスを行っているのか？

(A)データベースを作り、お客さんの情報分析を行い管理している。

(Q)例えば、若い女性がよく買うファッションとかを業界に情報提供、フィードバックしているのか？

(A)今までは提供してこなかったが、加盟店に対してのビジネスの一部だと思って準備している。このカードが活性化すればありえる話なので準備している段階。

(Q)マイビカードの使用限度額は？

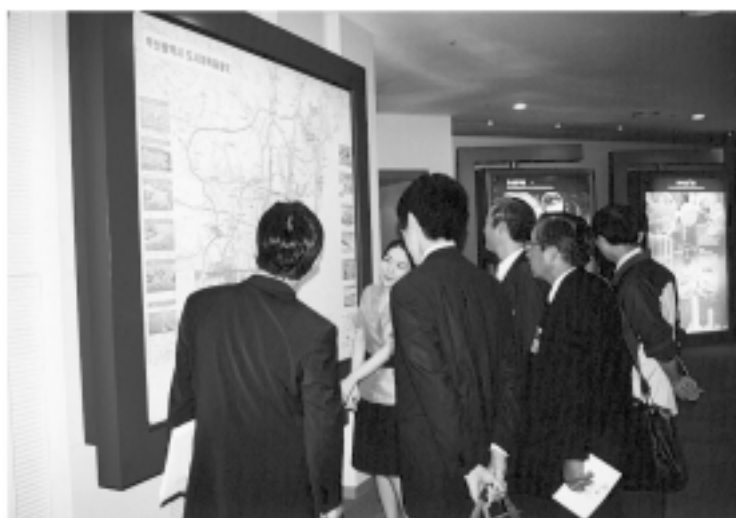
(A)1回の使用限度はないが、カードにお金を補充するのに1回最低50万ウォン(5万円)と韓国の法律で決まっている。

(Q)電子マネーが普及している感じだが、釜山地域の全ての売上げの何%をこの電子マネーが占めているのか？もう1つは電子マネー普及のために、金券としてではなく、マイルージ、ポイントといったお金以外のサービスや、割引といったものは提供されているのでしょうか？

(A)市民が使う使用料の約2.4%はマイビの手数料としての収入である。業種によって手数料のパーセンテージは異なる。交通カードとしての利用は、釜山広域市全体の売上げの30%を占めているが、インターネット分野や流通分野はまだ始まったばかりである。交通の場合は5%の割引があり、他の場合にもポイントとかが付加される。

(Q)カードはLG電子が作っているのか？

(A)カード自体はマイビが制作しているが、LG電子とかと組んで作る場合もある。



釜山広域市の案内

釜山 IT 企業の紹介

(株)神話情報通信 金 CEO) 当社は、汎用コンピュータから WEB 環境に移行するシステムを開発している会社で、IBM の AS400 といった旧システムを新たなシステムに低コストで変換するためのアプリケーションを開発している。日本での汎用機もうちのアプリを利用して変更すると利益がある。

(株)CITYComputer 鄭代表理事) 当社はソフトウェア開発会社で、こちらの(株)CAD & SOFT は機械管理を中心としたソフト開発を行っており、日本の会社と仕事をする機会がある。日本とは海運などのソフト開発を中心に仕事してきた。今は総合的な物流システムを開発している。今後は WEB 環境の開発をご紹介していきたい。



質疑応答：以下 Q は団側からの質問、A は釜山 IT 企業の回答

(Q) 釜山の IT 企業の特徴は？

(A) 釜山での会社は衛星アンテナメーカーとかいくつかあるが、特にこういうものといった会社はない。モデムの部品を制作して中国に営業している会社もあり、「ITU テレコム・アジア 2004」展示会の際に市役所が配慮して参加することになった。

(Q) 日本への進出に際しての問題点、規制・商習慣とかでご苦労されている点がありますか？

(A) ある程度の規模にならないと海外に仕事を出す（進出する）ということが難しい面がある。ソフトウェア部隊を 100 名持っているが、日本の同業者とはお互いに稼働率を競争させて、お互いのメリットを出すことを目標にしている。韓国でのソリューションを日本で販売することを考えている。

(2) 釜山広域市長表敬

日時：9月7日（火）11:00～11:30

場所：釜山広域市役所 応接室

応対者：釜山広域市長 許 南植(ホ・ナムシ) 氏

出席者：有村団長他 15名



釜山広域市長挨拶

(許市長) 釜山広域市を訪問いただき、歓迎いたします。昨日のロッテホテルでの歓迎レセプションでお会いすることができ、また、本日は市役所にお越しいただき、心からうれしく思います。特に私どもが開催いたします「ITU アジア・テレコム 2004」にお越しいただき、うれしく思います。皆様方は本日「ITU アジア・テレコム 2004」を視察されると思いますが、今回の大会開催を契機に釜山と日本の IT 産業のますますの発展と深い交流を願っております。

釜山の IT 産業の発展のため、皆様のご協力とともに、われわれが両国の交流の支援になれるよう心から期待しております。改めて皆様の釜山訪問を心から歓迎いたします。

団長挨拶

(有村団長) 釜山広域市許市長をはじめとする皆様には、大変お忙しいところ、私ども関西経済連合会からの訪問につき、格別のご高配をいただき、心から御礼申し上げます。

現在の日本の経済は緩やかな回復基調にあります。これはデジタルカメラ、DVD、プラズマテレビなどが牽引する「デジタル景気」がもたらしております。私どもの関西には、それらの電機メーカーとそれを支える企業群があり、業績回復の兆しが見えているところです。しかしながら、この景気回復は中国を初めとする外需によるところが大きいものであり、日本のより一層の経済成長には、国内消費を刺激するという、一層の努力が必要であります。そのカギを握

るのが、ITとかバイオ、ロボットとなど新しい産業の創出です。

また、一方、考えてみますと釜山広域市と大阪市とは、港湾を抱え、また両国の第二の都市として首都圏への一極集中に対抗しなければならないという課題を有するなど、共通する点が多く見受けられます。

先ほど、釜山市からプレゼンしていただきまして、釜山広域市が民間企業との協力のもと、大変明確なビジョンを持って具体的な発展を迫られている姿に大変感銘を受けました。

本日は、韓国第二の都市として、また東アジアにおける物流拠点、さらにはソフトウェア、映像産業などでめざましい発展をみせる貴市の現状と展望について、課題も含めてお話いただけると思っておりますし、IT産業に関して意見交換させていただければいいと思っております。併せて、釜山広域市と関西との具体的なビジネス交流のあり方について意見交換させていただきたいと思っております。

質疑応答：以下 Q は団側からの質問、A は釜山広域市の回答

(Q)釜山の光化計画はどのようなものでしょうか？

(A)釜山市ではKT（韓国通信）という会社が光ケーブルを引いておりまして、KT以外にも高速道路に設置して対応するようしています。



懇談後記念撮影

2. 東西大学（9月8日（水）14:00～17:30）

（1）東西大学理事長表敬

日時：9月8日（水）14:00～14:30

場所：東西大学 応接室

応対者：東西大学理事長 張 聖萬(チャン・ソンマン) 氏

東西大学総長 朴 東順(パク・ドンスン) 氏

出席者：有村団長他 15 名



視察団との意見交換

（張理事長）このキャンパスには2万名の学生・教授などの教職員が1,000名いる。教授陣は4つのグループ、米国、ヨーロッパ、日本、韓国の各大学で学んだ30代～40代の若手教授が競争している。

当大学はデザインとITコンテンツ、映像の分野に力を入れている。政府が評価するプロジェクトでは、私立大学150大学中でトップとなった。政府は中央より地方大学を発展させようと多額のお金を出している。

当大学はひとつの工場であるといえるし、研究所は学校内でひとつの企業となっている。大学内の研究所は映画会社を設立して、いろんなアニメを作り、コンテンツを中国のCCTVをはじめとするテレビ局に売っている。そのように産学協力しないと今後大学は生きていけないので、昔の大学の考え方とはぜんぜん違っている。当大学は何百という韓国内の会社と提携している。

将来は、九州まで35分しかかからないので、九州を皮切りに大阪を含め日本の企業と提携していき、いろんな仕事をしたい。

（朴総長）東西大学を代表してごあいさつ申し上げます。当大学は、歴史は浅いですが、現在韓国で非常に注目されている大学です。

この度、ITUテレコム・アジア2004でおこしになったと思いますが、今後、当大学と関西経済界との提携がうまくいけばいいと思っております。韓国のいろいろなものをご覧いただき、皆様の知識が深まることを願ってやみません。

(2) 東西大学ブリーフィング

日時：9月8日（水）14:30～15:10

場所：東西大学 プレゼンルーム

応対者：東西大学教授 張 済国(チャン・ジエイクク) 氏

東西大学 TIC 所長 鄭 完永(ジョン・ワンヨン) 氏

出席者：有村団長他 15 名

(鄭所長)東西大学は1992年に開学され、現在は13学部45専攻の総合大学となっている。組織は産学協力の研究所があり、IT関係の大学院としてソフトウェア専門大学院を設置している。

本日、訪問いただいたところは、技術研究所の1つである「ユビキタスコンピュータグラフィックス応用地域革新技術センター(UCGA-TIC:以下TIC)である。

当大学はデジタル、IT分野に非常に特性化している。設立当初から「世界化、情報化、特性化」というビジョンで、今までの大学と同じものをつくるのではなく、全く新しい発想で競争力のある大学を作るということで設立されている。

IT関係の戦略としては1996年に「CT Vision2000」、そして、2000年にどこに行ってもコンピュータが使える「Mobile Campus 構築」、そして一歩進んでユビキタスということで、「Digital U-Dongseo Project」を推進中である。

特に強い分野は、デザイン、IT、映像であり、この3つの学問をばらばらにするのではなく、それぞれがお互いの領域を共有して、産業との接点を探しながら相乗作用を増していき、より大きな結果を得ることを考えている。

当大学は韓国随一のIT大学で、トップの就職率を誇っている。そのための建物として「デジタルコンテンツテクノタワー」をIT教育のために準備している。

外部からどのような評価を得てきたかについては、教育人的資源部（日本の文部科学省に相当）から毎年優秀な大学として多くの支援をいただいている。最近ではNURI（地方大学革新力量強化事業）において、私立大学トップの成績であり、その他大学同士の評価でもトップである。産業支援部（日本の経済産業省に相当）からもやはり委託研究・支援事業をいただき、非常に多くの研究所を運営している。

インフラは建物が1万坪、3Dモデリング施設、バーチャル空間のVR室、デジタル映像デザイン革新センターなどを備えている。また、メディアセンターではいろいろな放送用プログラムを作成している。

デジタルコンテンツ関連学部の構成は「デジタル映像マスメディア学部」「インターネット工学部」「デジタルコンテンツ学部」「デジタルデザイン学部」の4学部で学生数が2,350人、また、TICは、2003年9月から2008年の5年間の事業として設立され、モバイル、ホームネットワーク室、無線ネットワーク室

アニメーション制作室、ゲーム制作室などの研究室を持っている。

TIC の予算は総額 167 億ウォンで、内訳は韓国政府から 49 億ウォン、釜山広域市から 25 億ウォン、主管（大学）から 93 億ウォンほど拠出されている。TIC の目標はユビキタスコンピューターグラフィックス応用産業育成だが、推進の背景は世界的環境と釜山の地域的な課題の 2 つに分かれている。世界的環境とは、ユビキタス環境の到来、グラフィックス産業の成長であり、もう 1 つは釜山地方でもそれらの新たな産業が必要だという課題である。

TIC の事業目標の第一段階としては、「ユビキタスコンピューターグラフィックスシステム」を構築すること、次はそれを応用するために必要な各分野の革新技術を推進、最終的にそれらが複合して「ユビキタスネットワークング」、「ゲーム&映像」の 2 分野について商業的応用や産業に発展させる考え方である。

「ユビキタスネットワークング」では RFID 技術を考えており、「ゲーム&映像」ではオンラインゲームやハイビジョン映像などを検討している。実際には、ユビキタス分野では物流システムを開発中で 2 年目に入っている。ゲームは 3D ゲームを開発するなどの技術支援を行い、既に商品化して産業と大学との接点を図っている。

コンテンツ分野では、「Epoch Online（エポックオンライン）」というゲームを作成し日本、台湾で商用化している。また、アニメーションでは、作品公開時に併せた OSMU（One-Source, Multi-Use）プロジェクトを進めており、テレビ放送に出てきたキャラクターがゲームにも出てくる構想を中国との提携で進めている。また、バーチャルだけでなく実際に MBC や PSB といった放送局に放送プログラムを納入している。

映画分野では、映画中の特殊効果に関する事業を引き受けて、作品を出している。

ハードウェア分野は一例を挙げれば、USB メモリ型の「携帯型公認認証書ストレージ」を作成している。USB メモリとの違いはロックができて不法コピーができないようになっている点である。また、プリント基板上のはんだ付けがきれいにできているか検査する「3次元形状検査装置」も開発した。既存の機械はビデオカメラだが、本装置はレーザー装置を使って検査するもので、企業との協業で商品化したものである。

さらには RFID タグを利用した工場オートメーションシステムも既に稼働している。

TIC と提携している企業は全部で 100 社程度、地域別で見ると全体の 80% が釜山の企業である。

質疑応答：以下(Q)は団側からの質問、(A)は東西大学の回答

(Q) TIC が開発した技術（知的財産権）の所属は？

(A) 企業との契約によってケースバイケースとなっている。

(Q) 釜山広域市といった地方政府からかなりのお金が入っているが、なぜ国立の釜山大学でなく、私立の東西大学にセンターができたのか、貴大学が選ばれた決定的な理由があるのか？

(A) 釜山大学は立派な大学で一生懸命研究しているが、釜山大学の先生は研究ばかりしている。つまり研究のための研究である。釜山には港湾があり、物流関係で RFID タグなどを応用する分野があるが、技術を応用して産業化するという分野では、東西大学以上にビジョンを持った大学は存在してしない。

我々は 10 年しか経っていない新しい大学なので、このような新しい産業分野に取り組んできたが、釜山大学のように歴史の長い大学は、ちょっと転換するのに時間がかかるし、学内の先生との利害関係とかがある。

(Q) コンテンツの関係でオンラインゲームがたくさんあるが、大学自身が作るメリットは？学生の教育の延長上なのか、それともはじめから産業化を狙ったものなのか？

(A) 事業は大学と企業と一緒にやっているが、ビジネスになるぐらいのことをできるようにするのが教育であると考えている。学生が教育を受ける課程でできたものが世界中のコンテストで賞を取って、産業化、商品化されている。

(A) 学生は大学内の企業に入って仕事をしているので、企業は最初から学生を見て採用している。このことが就職率の高さにもつながっている。

(Q) 学生が働いているときは給料を会社からもらっているのか？

(A) 給料は TIC から支給しているが、時給はそんなに高くはない。TIC 内に 100 名研究員がいる。学費を払いながら大学院に通える程度の給料（1 ヶ月 50 万ウォン程度）は支払っている。

(Q) 基礎工学とか電気とかといった基礎的な学部は存在しないのか？

(A) 基礎科目は当然含まれている。基礎科目を受講して、その後実践の教育に移っている。

(Q) 化学とかもあるのか？

(A) 当大学にも化学とかがあるが、最近の学生には人気が無い。私立大学は応用分野、国立大学は基礎分野を担当したほうがいいのでは、という議論を最近している。国民のお金を使う国立大学は基礎的分野を担当すべきで、私立大学がもしそのようなことをすればつぶれてしまう。国立大学と私立大学が役割分担した上で連携すればもっとうまく仕事できるのでは、と考えている。

東西大学視察

東西大学ブリーフィング後、TIC など大学内施設を視察した。

(3) 東西大学日本センター訪問

日時：9月8日（水）16:30～17:10

場所：東西大学日本センター

応対者：東西大学教授日本センター所長 張 済国(チャン・ジエイクク) 氏

東西大学助教授日本センター事務局長 小笹 克行 氏

東西大学日本地域学科教授 李 元範 氏

出席者：有村団長他 15 名



東西大学日本センターについて

(張所長) 韓国の情報発信は全部ソウルからになっている。釜山は韓国で 2 番目の都市であり、日本向けに釜山から情報発信をする基地として「日本センター」を開設した。

我々は次世代に注目している。今までの日韓関係は政治家の大物がパイプ役で、その人たちが脱線すればおかしくなるのが常だった。今後は博士課程クラスの大学院生間のネットワークを作り、その方々が社会に入ったときに人的ネットワークを使って日韓関係をよくすることを考えている。

今年6月に「日韓次世代学術フォーラム」を開催し、日本の北海道から沖縄までの大学、また韓国はソウルから済州までの大学生が 400 名参加し、学生が中心となってフォーラムの運営を行った。大学生のうちからお互いに付き合い、社会の第一線に出たときに人的ネットワークを使って日韓関係をよくする役割を果たしていただけたら、と考えている。

また、当センターには、ニューヨークで勉強した先生や会社で仕事をした先生がいるので、日韓の産学連携の架け橋の役割を担おうとしている。釜山広域市には自由経済特区があり、そこと組んで釜山と姉妹関係にある関西の都市と共同でシンポジウムを開催し、関西と釜山とが協力して経済活性化に向けた話をできないか、そのような企画を検討している。特区の関係者も是非実施してみたいとのことであった。

(小笹事務局長) 日本センターは2003年9月に設立された。設立目的は大きく分けて2つあり、1つは日本関係の多角的な研究活動を通じて、韓国における情報発信基地、釜山からの情報発信基地としての役割を果たしたいという点、2つ目は、日韓における民間交流、産学協同活動を通して、21世紀の日韓関係、日韓の協同利益を創出したい点である。

主要事業は研究調査、民間交流、産学協同、日韓次世代リーダーフォーラム、知識共同発信の5分野である。

当センターは設立以来、日韓大学共同セミナー、月例招請特別講義、定期研究会、宮崎駿監督作品のアニメーション上映会などを開催する他、先ほどの学術フォーラムを開催している。また、日本資料閲覧室（蔵書約1万冊）を整備している。

3. 毎日経済新聞社（9月9日（木）11:00～16:00）

（1）毎日経済新聞社会長表敬

日時：9月9日（木）11:00～11:30

場所：毎日経済新聞社 会長室

応対者：毎日経済新聞社会長 張 大煥(チャン・デファン) 氏

出席者：有村団長他 15名



毎日経済新聞社 張会長挨拶

(張会長) 関経連の皆様、ようこそお越しいただきました。

韓国の経済状況は最近、デノミ、10万ウォン紙幣の発行が話題となっている。現在の為替レートは1ドル当たり1,200～1,300ウォンで0を3つ取る事を考えている。日本の円も1ドル＝1円にすべきだと思う。韓国、日本などアジアの経済圏がドル、ユーロを世界中で最も確保しているにもかかわらずアジアが通貨危機に見舞われるのは問題であり、日本がリーダーシップをとって乗り越えるべきである。

韓国だけを例にとっても米国のドル準備高の4倍以上のドルを持っている。そこまで準備すべきだろうかと考えており、日本、中国、韓国はこの問題について話し合うべきである。

大阪商人のことはよく存じ上げている。大阪がアジアの金融センターになれるように期待している。

(有村団長) 大変ご多忙の中お会いいただきありがとうございます。今回は「ITU テレコムアジア 2004」と韓国のブロードバンド事情を視察に来ました。

通貨や経済の問題については、個人的には全く同感です。これからはアジアが世界経済の中心になるべきだし、1ドル＝1ウォン＝1円という関係になる

べきです。

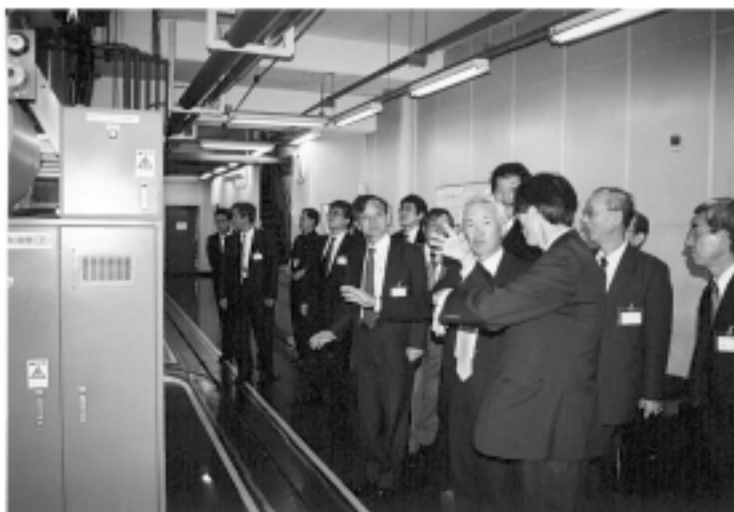
昨年ソウルに行き、今回、釜山広域市の IT を中心とした取り組み、東西大学での新しい応用技術の研究とか IT ベンチャーの育成とかを伺いました。

私は以前から韓国の IT の進め方に敬意を払ってます。政府が明確な計画を立てて官民の協力のもと、スピード感を持って取り組んでおり、ADSL、モバイルは進んでいると思います。

一昨日の ITU のフォーラムでも韓国と欧州とのプレゼンでは差があるように感じられました。

私は以前、郵政省で通信政策の仕事をしてきましたが、我々が韓国に学ぶべき点は多いし、IT の面で世界をリードしていくべきだと考えています。

最終日に貴社でディスカッションすると非常にいい仕上げになるのではと思います。大阪はアジアの経済の中心の一つになりたいと思っているが、どうすればそうなるのか教えていただければと思っています。



毎日経済新聞社視察

(2) セッション①「3G、4G 携帯電話を中心とした韓国通信市場の動向」

日時：9月9日(木) 11:30~13:30

場所：毎日経済新聞社 会議室

対応者：ROA グループ 選任研究員 沈 愚部(シム・ウテ) 氏

ROA グループ ソウルオフィス支社長 アン・ソンヨプ 氏

毎日経済新聞社 全 虎林 氏

毎日経済新聞社 趙 賢宰 氏

出席者：有村団長他 15 名

ROA グループ シム選任研究員プレゼン

(シム選任研究員)韓国通信市場の2004年の動向について報告します。大きくは韓国通信市場の動向、通信市場の政策動向、3G・4G 携帯電話の進化方向について説明いたします。

2004 年度上半期の韓国の通信・放送市場は次の3つに分けられる(無線、有線、デジタル放送)。無線市場は番号ポータビリティが実施されて、激しい加入者誘致活動が行われ、広告やマーケティング費用が非常に増加した。

携帯市場のシェア1位はSKテレコムだが、ライバルのKTFから優れた端末機が出たことにより、2%シェアを減少させた。

有線市場はいまだに低迷が続いており、ハナロ通信は2004年に経営正常化に戻り、デイコムは加入者獲得に力を入れている。最近話題の携帯インターネットサービスで主導権をとるための競争が続けられている。これからの有線市場はブロードバンドサービスと放送が融合したTPS(Triple Play Service)が主流となって活気を取り戻すのではないかと考えている。

次はデジタル放送サービスについてであるが、上半期にデジタル放送関連法が成立し、衛星DMB(Digital multimedia broadcasting)のための準備が進められている。SKテレコムは今年下半期にテストサービスを開始予定。

ケーブルTV業界は外国人投資規制が緩和されて、投資機会が拡大されると期待している。

次に韓国の主な携帯メーカーについて説明する。

サムソン電子は上半期にシェアを50%未満に減少させている。その理由はSKテレコムとの関係悪化により、KTFに集中して端末を供給した結果、SKテレコムの顧客が減少したのがひとつの理由。ちなみにサムソン、LG電子、ペンテック系列をあわせると韓国における9割以上の携帯電話シェアを占めている。

サムソンはハイエンドユーザを目標に端末市場をリードしている。ホームネットワークを実現する AV リモコンを初めて携帯端末に搭載した。

LG 電子はサムソンより低価格製品を出している。最近ではサムソンをベンチマークしてハイエンド製品も出荷しているが、いまだに LG 電子は廉価な製品だという認識のままである。

サムソンの戦略は、4つの実行戦略（デザイン、ブランド、価格、有用性）に基づいている。最近は感性デザインに集中投資し、デザイン研究所の人材を強化している。端末の価格については高価格を維持しようとしているが、市場シェアを獲得するには廉価な製品も必要だとしている。

具体的な戦術としては、部品産業間のクラスタリングにより、部品原価を抑えるとともに、スペイン、中国、メキシコ、ブラジルなどの現地生産能力の強化を図っている。

サムソンの「有用性先導戦略」とは、他人とのコミュニケーション時にその利便性を極大化しようとするものである。方法としては付加サービスの拡大を図ると共に、携帯端末の差別化がある。携帯端末差別化のために次世代携帯電話の開発とホームネットワークとの結合、革新的感性フォンを開発している。また、付加サービスの拡大には、ポータルサイト（anycallland.com）の運営、独自のコンテンツ研究などを行っている。

クラスタリング戦略とは、携帯電話の各部品ごとに関連メーカーがつながっていることを意味している。部品メーカーは低価格でサムソンに提供し、サムソンは端末を高価格で販売して内需および世界市場で成功する。その結果として、部品メーカーとしてはサムソンに納品すること自体が他社から受注するビジネスチャンスにつながると認識している。

LG 電子は、昨年度海外市場で成功を収めたが国内市場ではそうではなかった。主な原因は他の携帯メーカーがカメラ内蔵型を出したのだが、LG 電子は外付け製品を出して、内蔵型への対応が遅れたことが挙げられる。

LG 電子の製品の特徴は小さな部分で差別化している点であり、例えば他の携帯電話で使っていない特別な筐体を使うとか、照明の調節機能などを付加して差別化を図っている。

今年の上半期は、サムソン、LG 電子、ペンテック系列は韓国国内のみでなく、海外でも著しい成果を上げているが、その他中堅・中小メーカーはかなり厳しい局面に立っている。

サムソンは第一四半期において、携帯電話分野で 27%の利益を得た。今年全世界で 8 千万台販売を目標にしている。LG 電子はハチソン（香港）へ W-CDMA（Wideband Code Division Multiple Access : 3G 携帯の通信方式）端末を大量供給する契約を結んだ。大量供給することにより中国市場で有利になることを

示している。ペンテック系列はこれまではロシアや中東などに進出していたが、これからは米国などメジャー市場へと進出予定である。

モバイル市場の話題を整理すると、インフラについては DMB、WiBro (Wireless Broadband : 韓国独自の無線 LAN サービス)、ワイヤレス LAN、プラットフォームはモバイルバンキング、スマートカード、One phone service などが挙げられる。カメラフォンの画像レベルは 300 万画素対応の製品が出荷され、音楽が聴ける MP3 フォンが登場した。さらには番号ポータビリティ制度の導入も挙げられる。

モバイルバンキングは SK テレコムが昨年末からはじめたが、かなりの成績を収めている。カメラフォンは昨年度末に 100 万画素だったが、今年末には 500 万画素までいくと予想されている。韓国のカメラフォンは日本と異なり、画素数で競争しており、それ以外の付加サービスはない。

MP3 フォンは、番号ポータビリティ導入後の顧客獲得に際しての有力な手段となった。LG テレコムが加盟者を増やそうとして開始したことから、SK テレコム、KTF も参加せざるをえなくなった。

番号ポータビリティ導入により、SK テレコムはシェアを 2% ほど減少させた。番号ポータビリティ導入は支配的事業者である SK テレコムの独占解消のために他の携帯会社に移動できるよう導入したものである。

韓国通信市場政策の動向については、超高速無線 LAN、携帯インターネット、4G 移動通信、IMT-2000 高度化、衛星 IMT-2000 の 5 分野が韓国情報通信部の課題である。

次に 3G、4G 携帯電話の発展の方向について説明する。

現在韓国の携帯には 2.5 世代の EV-DO 方式が採用されている。W-CDMA 方式は今年末に導入される見込み。今後、4G 移動通信にいくまでの代替手段として携帯インターネット (WLL) が挙げられる。

4G 移動通信の国内外の推進についてどのように行われているのか述べる。

「携帯インターネットシステム」は 2003 年に民間で開始され、通信事業者のサービス要求水準を民間で開発してプレ 4G 移動通信で 4G 市場を先導しようとしている。

「第 4 世代移動通信技術」は、2002 年から韓国電気通信研究院 (ETRI) を中心に開発に着手し、サムソンは市場で先導するため活発に研究、提携している。革新技術である IPR (Intellectual Property Right : 知的財産権) を確保して、2007 年までに試験システムを開発、周波数確定後システム開発に着手する。第 1 段階として 2002 年から 2005 年までに 60Mbps 転送技術、第 2 段階で 2006 年から 2007 年までに 100Mbps 転送技術を開発しようとしている。

「多重モード基地局」については、韓国電気通信研究院 (ETRI) が 2003 年に W-CDMA 二重モード SW モデムプラットフォームの開発を完了している。2006 年

までに二重モード基地局のシステムを開発し、システム技術を検証しようとしている。

「知能型融合携帯端末」は大企業、先端的なベンチャー業界が開発を主導している。2004～2006年までに通信/放送/ゲーム全体を融合する携帯端末機の開発を計画している。

「IMT-2000 高度化技術」については、国内事業者は技術開発後 2005 年までの商用サービスを目指している。

韓国では、EV-DO 方式による携帯電話サービスが現在提供されている。04 年第一四半期の SK テレコム新規契約の 62%が EV-DO 端末機だったが、第 2 四半期は 52%まで減少した。KTF も 65%→54%まで減少した。このことから EV-DO 方式は活発に使われていないし、W-CDMA 方式も新たなビジネス機会にならないだろうと携帯通信会社は見ている。情報通信部で進めているので仕方なくやっている部分がある。

韓国では画像電話が投入された。サムソンが事業会社に出資したが市場は大きく失敗したものと見ている。その原因は使用料が高いといったものであった。キャリア、端末メーカーは今後 EV-DO 方式で成長するサービスに焦点を合わせ、研究開発を行なっていくものと見ている。

質疑応答：以下 (Q) は団側からの質問、(A) はシム選任研究員の回答

(Q) 番号ポータビリティのユーザは料金負担するのか？日本でも 2006 年度早期に導入が決まったが、そのコストをユーザが負担すべきか議論している。

(A) 韓国ではユーザは費用負担していない。導入したきっかけはユーザの利便性を図るためのものである。以前は携帯キャリア間の移動時に元の代理店で契約解除してから新たな代理店に申し込む必要があったが、そういったことは解消された。韓国では開発にお金が必要だから利用者が負担すべきだという議論さえ出ていない状況である。

(Q) 韓国は非対称規制で、顧客は SK テレコムから他のキャリアに移動しやすい仕組みをとっているが、その後のシェアの推移は？

(A) 現在、後発の LG テレコムからは他の会社に同一番号で移動できない、来年から導入予定で、KTF からは 7 月から可能になった。

SK テレコムは導入後 2%シェアを減少させた。LG テレコムのシェアアップという導入の目的からすると、LG テレコムがだいぶ増えて、KTF も少し増えるはずだが、実際はそうならなかった。これには 3 つの理由があり、まず LG テレコムの通話品質が落ちる点、値段は LG テレコムが安いのだが、品質が落ちるのなら高いほうを使ったほうが良いというユーザの判断がある。

もう 1 つは端末機の機能対応が LG テレコムで遅れたという点がある。また、

ネットワークの外部性だが、家族みんなで使ったら優遇措置があったり、ディスカウントとかが受けられるのだが、LGテレコムはその点で劣っている。

(Q) 国と携帯キャリア、メーカーの方針が一致しているが、コンフリクトはあったのか？

(A) サムソンなどは自分の利益にかなう方向で進んでいるのであり、偶然の一致ではないかと思う。

(Q) 来年以降の携帯市場の予測について伺いたい。

(A) KTFはLGテレコムより実績を挙げてしまったので、来年番号ポータビリティがLGテレコムにも適用された場合、LGテレコムから顧客が抜けていくと思われる。ここで大事なのは端末機が重要だということであり、今年上半期のようにKTFの優れた端末機（サムソン製）に顧客が移ったという事例がある。コンテンツや付加サービスはどの会社も似たようなサービスになるので、残る差別化の手段は端末機になる。

(Q) モバイルバンキングを最初に始めたのはLGテレコムで実績を挙げたが、顧客は何をメリットとしてLGテレコムを選んだのか？

(A) LGグループの社員数はかなり多く、グループの社員はLGテレコムを使っている。LGテレコムの端末機は日本のカシオ製を採用しているので、カシオが好きでLGを選ぶ場合もある。また、選ぶ基準は特になく、単に友達、家族が入っているから自分も入るといったこともある。

(Q) 2010年以降の通信主体としてのThing-to-Thingの意味は

(A) 全てのものにチップが入るようになり、チップとチップとの関係を示したものである。

(Q) LGテレコムへのサムソン製品の提供はサムソンとLGグループとの壁があり提供できないのか？

(A) SKテレコムとサムソンとの確執はまだ存在している。SKテレコムは日本の携帯キャリアのように主導権を握りたかったのがその原因である。携帯メーカーは全てのキャリアに供給した方がいいのだが、最新の端末機はSKテレコムへ、そうでないのはLGテレコムへ供給することがある。SKテレコムはサムソン以外のメーカー（モトローラなど）から供給されるのでサムソンに対して強気に出たが、顧客はサムソン製品を望んでいることが判明した。SKテレコムは下半期からサムソンから元通り供給してもらえるようになった。

(Q) 地上波デジタル放送の普及状況とDMBの状況は？

(A) SKテレコム出資によるDMB会社は今年下半期にサービスを開始するが、定額1万数千ウォンで数十チャンネル見られるようになっている。地上波デジタルは広告込みだと無料で見られるようにしている。衛星DMBは有料でサービスしようとしているが、地上波放送も流そうとして問題になっている。

(3) セッション②「IT839 政策（情報通信部）、知的財産権（特許庁）」

日時：9月9日（水）14:00～16:00

場所：毎日経済新聞社 会議室

対応者：韓国情報通信部政策総括課長 宋 裕鐘 氏

韓国特許庁 発明政策局 産業財産保護課 鄭 徳培 氏

出席者：有村団長他 15 名

IT839 政策プレゼン（情報通信部）

(宋課長) 情報通信部に入って 20 年経っているが、その間、日本をベンチマークしたり、日本の政策を勉強したりして韓国の政策を立てる上で役に立った。

政策というものは全て環境に合うものでなければならないと考えている。したがって「IT839 政策」は韓国の状況に合う政策ということでご理解いただきたい。「IT839 政策」は韓国のこれからの 5 年後を見据えて立てたビジョンである。

韓国の IT の状況は有線電話より無線のほうが多い、ブロードバンドユーザは有線の 73%を占めている。ここ最近目立つのは、デジタルテレビの加入者数が増えているということである。

韓国でブロードバンド回線の普及が始まったのは 1998 年からである。その当時は ADSL か ISDN かの議論があったが、韓国は ADSL 普及のための政策を取った。その結果、1998 年に 2 万だった加入者数は 2003 年末に 1,130 万に増えた。ブロードバンド普及に成功したのは、まず共同住宅のアパートが多く、新規投資無しで引くことが可能だった点が挙げられる。もう 1 つは市内電話の競争を日本より早く導入したので、ユーザは料金負担が少なく導入することができた点である。現在は月 3 万ウォンで無制限にインターネットが利用できる。

韓国政府は主婦、サラリーマン、老人など 1,000 万人にインターネット教育を実施した。そのような政策的教育の結果、全ての年代で自由にインターネットが使えるようになった。

デジタル革命による変化としては、IT 産業が韓国の GDP 中の 14%を占めるようになった点がある。そして株式取引は全体の 53%が、銀行取引は 30%がオンライン取引である。また最近はオンライン上での論争が選挙に及ぼす影響が高くなっている。文化的側面では、EBS という教育放送局で受験に必要な放送を行い、中産層の教育支出を減らすという政策を進めている。一方ではオンラインの活性化でプライバシーが侵害されるという悪い面も出てきている。

韓国の IT 環境の長所は、世界最高水準のインターネット環境、ブロードバンドが普及していることと、優秀な IT 人材が毎年 24 万人以上 IT 関連学科を卒業していること、さらにはインテルなど外資系の R&D センターを積極的に誘致している点である。

韓国は理想的なテストベッド市場を持っている。特に新しい製品、新しい技

術について、韓国国民が非常に好感を持って受け入れている。先進国では「韓国で新製品のテストが成功したらこの国に行っても成功できる」と認識されている。また、通信と放送は既にデジタル化しているので、両方を融合した新サービスはすぐに対応できる。DRAM (Dynamic Random Access Memory : 半導体記憶素子の一種) などは韓国の主な輸出商品となっているし、韓国国内には 2 万社以上の IT 企業が活躍している。

1980 年代初期、IT 産業にとって韓国は不毛の地であった。発達のきっかけは交換機の開発から始まった。今は輸出が順調だが、その頃は販路を探すのが難しい状況であった。そこでサムスンで開発した DRAM を TDX という交換機に採用することにより、性能が確認されて輸出できるようになった。

TDX は 1.5 兆ウォンを投資して 7 兆ウォンの売り上げを 2003 年までにあげた。同様に DRAM は 4,000 億ウォンを投資して 108 兆ウォン、CDMA は 1,000 億ウォンを投資して 54 兆ウォンの売り上げを上げた。今後は BcN (Broadband Convergence Network) という広帯域 IT ネットワークを構築する。2.5 兆ウォンを投資して 600 兆ウォンの売り上げを達成しようとしている。

韓国の IT 政策が成功したのは 3 つの理由がある。

韓国には通信事業者の余剰資金を持って設立された基金である「情報化促進基金」というのがあり、法律によって通信事業者の利益のうちの一定金額を IT の R&D に提供しなければならないようになっている。政府はこれを利用して安定的な政策を立てることができるようになった。

また、技術については、韓国の基礎技術は日本と比べて非常に脆弱なため、積極的に外国の企業と技術提携してきた。最近では基礎技術についても研究開発が進められている。韓国政府は R&D を担当する情報通信研究院 (ETRI) を設立して予算的補充をしているが、最近では民間企業も R&D を担当するようになった。

インフラの部分は 1980 年代まではモデム、これまでは ADSL で、今後は BcN が主力になるのではないかと思う。

韓国の IT 産業は、アメリカ、日本、欧州のように先端的な技術を持っているわけではない。したがって韓国の IT 産業が成長するためには、新たな情報通信サービスの導入やインフラ基盤、機器部品、コンテンツが提携しなければならない。

政府の役割は、新規サービス導入時には、事業者認可やサービス方式決定、競争システム、法制度の整備などがあるが、産業化に行くほど企業が果たすべき役割が大きくなっていく。R&D プロジェクトの革新、IT 人材育成、R&D センター誘致、中小企業育成などは政府が担うべき役割である。

韓国の CDMA 事業について、政府と企業が果たした役割について申し上げたい。CDMA 方式は 1996 年に導入したが、それまでは外国企業が持ってきた方式を使っていた。政府は新たなサービス方式の導入を決定するとともに、通信方式をアナログからデジタル方式に変更、CDMA 方式を世界で初めて導入することにより世界市場をリードする戦略を立てた。

政府と企業との役割分担だが、全世界の移動端末市場に占める韓国製品の割合は 28.5%で、金額にすると 210 億ドルに相当する。政府は新サービス導入時に事業者許可や競争条件整備を行い、事業者は通信サービスを提供する役割を担った。その後インフラ拡充時に政府は資金を出し、事業者は設備を構築した。通信事業者が投資を始めると携帯メーカーは応用技術、R&D を開始する。政府はそれら輸出のための支援を行い、結果的に携帯電話は韓国第 2 の輸出品目となった。そして、政府は再び新サービスを導入する。これは IT 産業における価値連鎖となる。

もしその当時一般的に普及していた PSM 方式をそのまま導入したのであれば、新しい技術を海外に輸出するのはもちろん、新しい市場を作り出すことも無理ではなかったかと思う。

先進国、後進国を問わず IT 市場で成功するためには、新たな機器を開発して、新しい技術を開発することが何よりも大事である。アメリカのような全くの自由市場経済でないアジアの国々は、政府と民間とが有機的に力をあわせて新しい市場を作るのが重要である。

韓国政府の情報通信ビジョンの主眼は、「IT839 政策」を韓国独自で行うのではなく、外国とのパートナーシップを通じて行うということである。

「IT839 政策」は、8つの新たなサービスを提供すること、3つのインフラ構築事業、9つの新たに成長する動力を作り出すことである。

「8大サービス」中の Wibro は 2006 年から商用化する計画である。

DMB は今年事業者を許可し、来年度テストサービスを実施、2006 年度に本格的サービスを実施する。

ホームネットワークは通信と放送が融合するもので、家庭内をネットワーク化することで、外部から家電を操作できるようになるものである。韓国ではブロードバンドサービスが普及しているので、家庭内のネットワークさえ整備すれば、簡単にホームネットワークサービスを導入できると思う。

テレマティックスは、携帯を通じて位置情報など各種情報を確認できるサービス。現在は個人情報保護の観点から位置情報を厳しく制限しているが、関連法を制定して来年度から成長できると思う。

RFID (Radio Frequency Identification) は物流に関して新しい市場を作り出すと考えられている。現在はチップの値段が高いが、日本、韓国、中国の 3カ国の情報通信関係者が協議した結果、全世界共通の技術を開発することになった。

日本では NTT ドコモが W-CDMA を提供しているが、韓国の 2 事業者が提供している同サービスは普及率が非常に低い。しかし、CDMA の周波数は韓国で既に飽和状態なので、2006 年から全国の主要都市に W-CDMA ネットワークが構築されると考えている。

地上波デジタルテレビは、過去 4 年間ヨーロッパ方式かアメリカ方式かで議論して、結局アメリカ方式に決まった。来年度から全国的なネットワークが構築されるし、今年末には主要都市にまず構築される。

インターネット電話は既存事業者が非常に消極的だが、VoIP の普及促進のた

め、今年末から普及させることになった。

「3大インフラ」について申し上げる。韓国のIT産業が発展できた理由は新しいネットワークに基盤を置いているからである。これまではADSLとVDSL (Very high-bit-rate Digital Subscriber Line) が主だったが、これからは通信と放送、データが全て使えるBcN方式に変えていく計画である。そうするとスピードは50~100倍になるし、ユーザは品質が保障された安全なネットワークが使えるようになる。ユーザは音声・データ、通信・放送、有線・無線が1つになる従来の区切りのなくなったボーダレスの状態で使えるようになる。

U-センサーネットワーク(USN)は、全てのものU-センサーを搭載して、人とモノ、モノとモノとが通信できるようになる計画である。

牛を例にあげれば、その病歴や狂牛病の感染の過程が確認できるようになる。また、健康管理面では、朝起きて血圧、血糖値が検出されて病院に送り、必要な処方箋と薬を受けることができるようになる。

IPv4ではドメイン資源が限定されていたが、全てのものにセンサーをつけるためにはIPv6が必要である。そうするとインターネット上で全てのモノが管理できるようになる。

「9大新成長動力」については、先ほどの「8大サービス」と重なるが、重要なものとしていくつか挙げると、次世代移動通信はWibro試作機の開発、デジタルTVは地上波のDMB送受信端末の開発に力を入れる方針である。

韓国のIT産業は主にハードに重きを置いており、ソフトは弱いのが現状、これからはIT SoC(System On a Chip)、デジタルコンテンツに力を入れていきたい。

知能型ロボットを開発して、家庭内では一種のパソコンの役割を担うようにしたい。人と親しい関係となり、全ての業務をこなせる知能型ロボットを開発しようと考えている。

「IT839政策」がうまくいけば、2007年には韓国のGDPのうち13.5%→20%をIT産業が占め、雇用は20万人増加、輸出額は580億ドル→1,100億ドルに達すると考えられている。

今後、ユビキタス社会を実現するため、社会の各分野で変化と改革が必要になる。まず、法律と教育システムを変える必要がある。また、ITを基盤とした新たなビジネスシステムが必要であり、健康・福祉も変わらなければならない。オンライン化により人権やデジタル権利を新たに決めなければならないだろう。

質疑応答：以下(Q)は団側からの質問、(A)は宋政策課長の回答

(Q) IT839 の 3 大インフラ中で BcN とあるが、アクセスラインとして今の DSL は品質的に問題がある。FTTH 化の計画があるのか伺いたい。

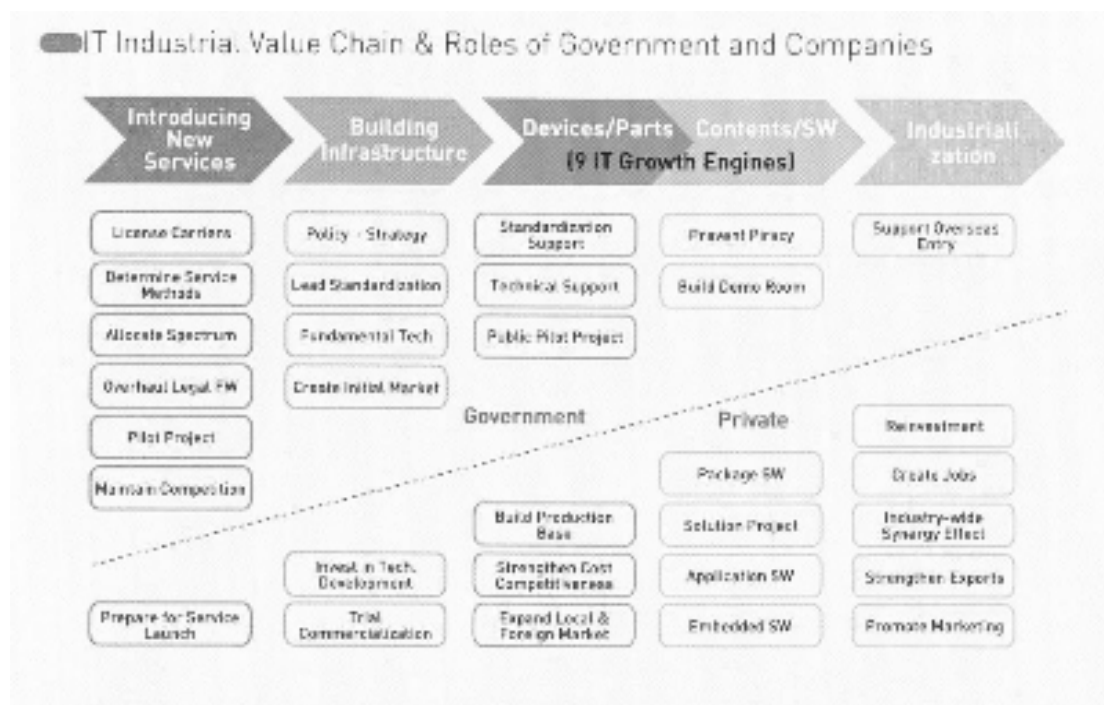
(A) 非常に大事な問題で韓国への悩みでもある。当面は VDSL で行くべきだが、将来的には光ファイバ化の方向で進めていきたい。

(Q) 2.5 兆ウォンは VDSL の投資額か光も含まれているのか

(A) 2.5 兆ウォンは R&D の費用であり、FTTH+光で 10 兆ウォンを予定している。

(Q) RFID の金額で 2007 年度 34 億ドルを予定しているが、IC チップの世界中への輸出を考えているのか、それとも RFID でのサービス事業を考えているのか？

(A) 生産額で 34 億ドルであり、内需と輸出の合計金額である。今は RFID 市場は比較的小さいが、BcN とユビキタスネットワークが構築されると需要が急増するものと期待している。RFID1 個を 10 セント以下に落とすことが必要であり、そのためには R&D が必要になる。また個人情報が入るため、どのように個人情報を保護するかが重要になってくると思う。



「IT839 政策」における官民の役割分担 (情報通信部資料)

Plan for 2004 & Mid-to-Long Term Goal

	Name of Project	Plan for 2004	Mid-to-Long Term Goal
Services	① WiBro Service	Standardization, Establish Licensing Framework	Service Launch ('06)
	② DMB Service	License Broadcasting Station, Service Launch	Interactive Service ('06)
	③ Home Network Service	Provide the Service to 500,000 Homes (VOD/Electronics Control)	10 Million Home Network Serviced Houses ('07)
	④ Telematics Service	Establish Information Center, Pilot Project Launch	10 Million Service Users ('07)
	⑤ RFID based Service	Allocate Frequencies, Develop Core Technologies	Tiniest & Cheapest RFID ('07)
	⑥ W-CDMA Service	Allow Subsidies, Support Tech. Development	Nationwide Networks across Cities ('06)
	⑦ Terrestrial D-TV	End Standard Dispute, Expand Coverage	Nationwide Networks ('05)
	⑧ Internet Telephony (VoIP)	Establish Service Framework, Allocate Numbers	4 Million Service Users ('06)
Infra-Structures	⑨ BcN	Develop Tech., Establish Network for R&D Use	20 Million Users ('10)
	⑩ U-Sensor Network	Establish Framework, Pilot Project Launch	Realize u-Life ('10)
	⑪ IPv6	Support Pilot Project, Develop Equipment	Switch over to All IPv6 ('10)
New Growth Engines	⑫ Next-Generation Mobile Communications	Develop Portable Internet Prototype	Develop 4G Mobile Communication Prototype ('07)
	⑬ Digital TV	Develop Terrestrial DMB Transmitter-receiver	Telecom & Broadcasting Convergent Service Server/ Devices ('07)
	⑭ Home Network	Develop Wired & Wireless Convergent Home Server	Telecom & Broadcasting & Games Convergent Home Server ('07)
	⑮ IT SoC	Develop Multimedia Chipset for Mobile Phones	Develop into One of the Three Major Countries in IT SoC ('07)
	⑯ Next-Generation PC	Introduce Watch-type PC	Wearable PC ('07)
	⑰ Embedded SW	Build Embedded SW in 100 Kinds of Products	Develop into the second largest producer in Embedded S/W ('07)
	⑱ Digital Contents	Develop Multi-platform Game Engines	One of the Three Major Open Source SW Producers ('07)
	⑲ Telematics	Establish Test-bed for Tech. Verification	In-vehicle Mobile Office ('07)
	⑳ Intelligent Service Robot	Develop Humanoid that Recognize its Master	Global Presence ('07)

「IT839 政策」一覽 (情報通信部資料)

知的財産権プレゼン（特許庁）

(鄭行政事務官) 日本人が韓国で出願した産業財産権の統計、韓国の産業財産権の法システムと不正競争防止法、産業財産権を保護するための政策について説明する。

2000年から2003年までの韓国における出願件数は、年平均2.5%伸びている。このうち日本人は年平均2.7%の伸び率、特に意匠出願件数は812件→1,560件まで伸びているという点が目立っている。背景としては韓国と地理的、文化的に近いので出願による保護を行っていることが考えられる。

韓国の偽造商品、模造品の取り締まり状況だが、韓国は健全な市場と対外摩擦を避けるため1987年から偽造商品を取締まっている。昨年度の特許庁の実績は全体で549件、10,160点の商品を取締まっている。今年は8月までに14万8千件を取り締まっている。

韓国の産業財産権保護政策は2つに分かれている。1つは特許法、意匠法など法的登録手続きによる保護ともう1つは不正競争防止法による保護である

不正競争防止法は1961年に制定され、数回の改正を経て今年からドメインネーム無断登録、商品の形の模倣、営業秘密については厳しい刑罰を定めている。

知的財産保護が高まっている背景は、インターネット技術の発展で新たな著作物が出ており、国際条約水準以上の取組みが要請されている。また、法的・制度的に整備されているにもかかわらず、知的財産権が侵害されている現状があり、一部の国からは通商問題として指摘され、政府挙げて総合対策を立てる必要があった。

主な課題としては、知的財産権取締り強化、保護法律制度の進化、保護するための認識を高める、保護するための国際的対応力強化などがある。また、韓国政府の全部署を挙げて推進システムを構築することとなり、今年4月に「知的財産権保護政策協議会」を構成、運営している。

協議会の機能としては、

1. 知的財産権に関する法令と制度を改正する。
2. 政府の合同取り締まり計画の樹立と推進実績の点検
3. 通商摩擦発生に備えた事前対応
4. 知的財産権に関する教育と広報対策を立てて推進する

点があげられる。

質疑応答：以下(Q)は団側からの質問、(A)は鄭行政事務官の回答

(Q) 特許庁が調査権を持っているのか？

(A) 日本には調査権はないが、韓国と中国には行政調査権限がある

(Q) 知的財産保護で韓国の役所間のあつれきはあるのか？

(A) 著作権は文化観光部というように省庁毎に分かれているが保護する分野が異なるのであつれきは生じていない。

参 考 资 料

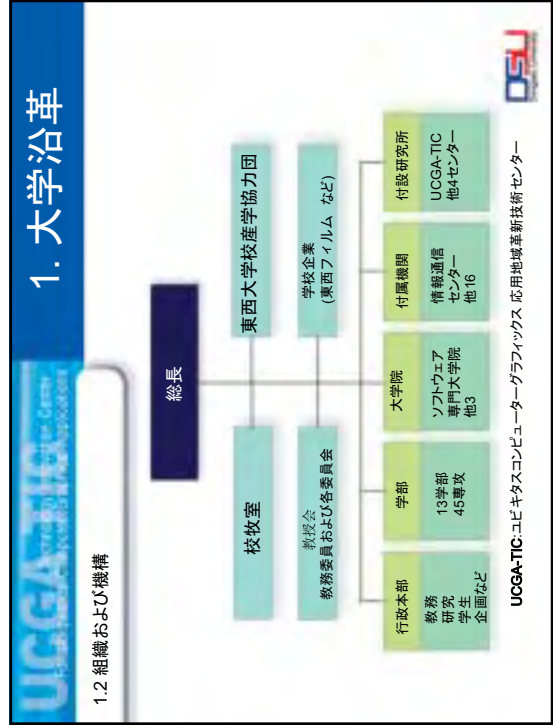
1. 東西大学ブリーフィング資料



1. 大学沿革

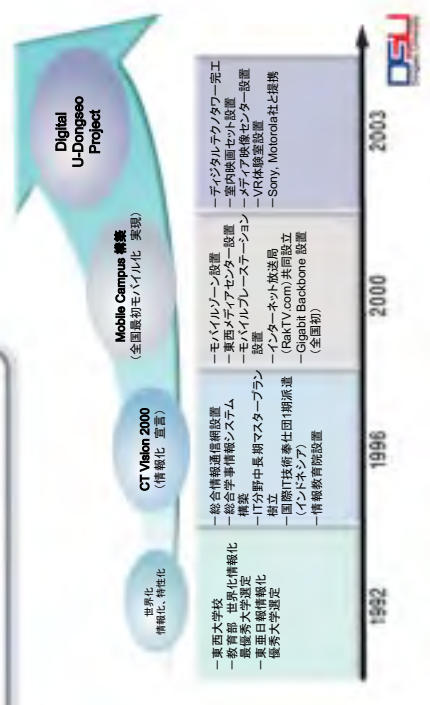
1.1 沿革

- 1970 . 5 学校法人東西学園設立(設立者: 張聖萬博士)
- 1992 . 3 東西工科大学校開放(8学科、400名)
- 1995 . 10 一般大学院修士課程開設
- 1996 . 3 東西大専攻に校名変更
- 1996 . 3 産業経営大学院開設
- 1996 . 9 総合情報通信網100%構築
- 1999 . 3 デザイン専門大学院修士・博士課程開設
- 1999 . 11 Dream Engineering Valley 開催
- 2000 . 3 DAKODAS 開講式
- 2001 . 7 一般大学院博士課程開設(修士30名、博士5名)
- 2001 . 11 Mobile Campus 構築開通式ならびに試演会
- 2003 . 1 専用回線速度155Mbpsへ増設
- 2003 . 9 日本センター開所
- 2004 . 3 13学部46専攻(デジタルコンテンツ学部新設) ソフトウェア専門大学院他3大学院



1. 大学沿革

1.3 特性化発展戦略



1. 大学沿革

1.4 特性化プログラム



1. 大学沿革

1.5 対外評価実績

- <教育人的業績>**
 - 04.6 地方大学革新力強化事業(NUR)5事業回選定
 - 04.7 東西フィルム学校公業支援事業選定
 - 02.03 地方大学育成事業選定
 - 86.98.00.01 教育改善 優秀大学 選定
 - 00.01 産業技術研究センター、理工系研究所備材先端化支援事業、優秀研究センターに指定
 - 99.10 社会教育院・老人福祉および社会教育優秀機関大誌掲載受賞
 - 01. 東西フィルム大学設置認可(03.10 釜山デジタル大学校に改名変更)
- <国際大学教育貢献>**
 - 00.02 海外インターンシップ、教養学問分野評価 最優秀大学選定
 - 00.8 デジタル映像デザイン革新センター(DIDC)指定
 - 00.9 産物産業高級人材および技術専門養成事業選定
 - 02.2 e-ビジネス関連学術支援事業選定
 - 03.8 コヒキタス、コンヒューター・グラフィックス応用地域技術革新センター選定
 - 04.8 地域革新特化IT電子工業選定
- <情報連携網>**
 - 01.2 IT学科施設 設備支援事業 選定
 - 02.2 非IT学科教育課程改編支援事業 選定
- <中心企業IT>**
 - 99.9 情報教育センター事業者選定

1. 大学沿革

1.6 関連施設およびインフラ①

- デジタルコンテンツ テクノタワー (Digital Contents Techno Tower)
 - ▶ 建坪4万坪、単一棟層最大のデジタルコンテンツ テクノタワー、300席ウォン投資
- 3Dモデリング室 (3D Modeling Room)
 - ▶ 最新のColor 3D Printer設備を保有した3Dモデリングデザイン支援センター、5億ウォン投資

1. 大学沿革

1.6 関連施設およびインフラ(II)

- VR室 (VR Room)
 - ▶ 播磨県立大学の仮想現実制作および体験室、12階視聴棟
 - DIDIC (デジタル映像デザイン革新センター)
 - ▶ デジタル映像、キャラクター、デジタルデザイン
- 支援のために設立されたデジタル映像デザイン革新センター、50億規模

VR室 (VR Room)

DIDIC (デジタル映像デザイン革新センター)



1. 大学沿革

1.6 関連施設およびインフラ(III)

- 東西メディアセンター I、II
 - ▶ 空中放送スタジオ制作
 - ▶ 国内最大の大学内スタジオと音響室保有
 - ▶ One Stop Production映像教育センター



1. 大学沿革

1.7 デジタルコンテンツ関連学部現況

学部名	専攻名	教員数	学生数
デジタル映像メディア学部	デジタル放送専攻	21	696
	広告PR専攻		
	フィルム&ビデオ専攻		
インターネット工学部	アニメーション専攻	34	833
	メディア創作専攻		
	マルチメディア工学		
デジタルコンテンツ学部	コンピュータ&インターネット	12	167
	情報ネットワーク工学		
	ゲーム専攻		
デジタルデザイン学部	デジタルVR	31	654
	デジタルプロダクシオン		
	プロダクトデザイン専攻		
	ビジュアルデザイン専攻		
	スペースデザイン専攻		
デジタルデザイン専攻	98	2350	
マルチメディアデザイン専攻			
総計			

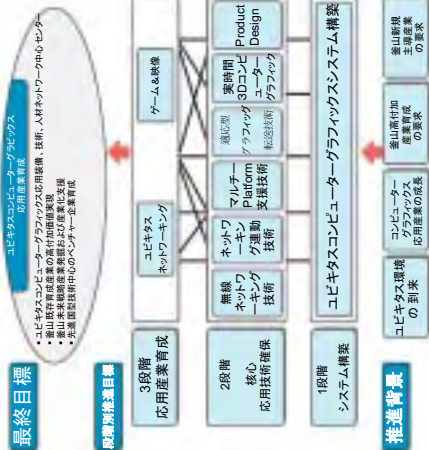


2. TIC 現況

設立年度	2003年9月1日
事業期間	2003年9月1日 - 2008年6月30日
研究室 構成	モバイル、ホームネットワーク室、無線ネットワーク室、アニメーション制作室 ゲーム制作室、特殊映像制作室、N次元コンピュータグラフィック室 産学プロジェクト室、創業保育室
政府支援部処	産業資源部、釜山広域市
予算(5年間 総額)	167億ウォン
中央政府:49億ウォン 主管機関:93億ウォン	地方政府:25億ウォン 民間:240百万ウォン



3. 事業目標



4. 重点事業分野

ユビキタス ネットワーク分野

RFIDおよびi-センサー重点応用支援分野

- UHF帯用 RFID開発技術支援
- センサー統合多機能RFID開発
- 技術支援
- 有線ネットワーク運動システム開発技術支援
- i-センサーネットワーク認証システム開発技術支援

ゲーム および 映像分野

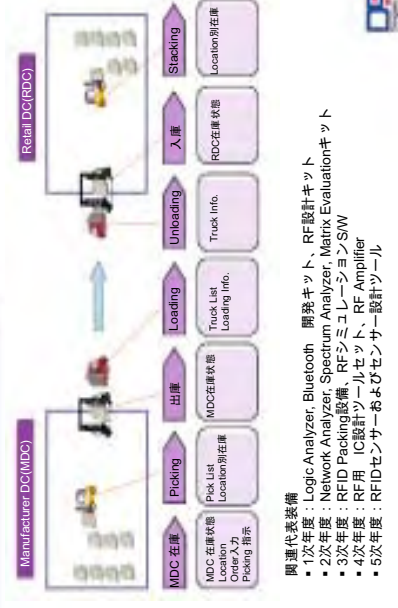
ゲームおよびHDデジタル映像制作

- Online 3Dゲーム制作
- ビデオゲーム制作
- 体験型VRゲーム制作
- HD映画撮影支援
- HD特殊効果、HD映像編集

4. 重点事業分野



4.1 ユビキタス ネットワーク分野①



- 関連代表装置
- 1次年度：Logic Analyzer, Bluetooth 開発キット, RF設計キット
 - 2次年度：Network Analyzer, Spectrum Analyzer, Matrix Evaluationキット
 - 3次年度：RFID Packed設備, RFシミュレーションSW
 - 4次年度：RF用 IC設計ツールセット, RF Amplifier
 - 5次年度：RFIDセンサーおよびセンサー設計ツール

4. 重点事業分野

4.2 コンピューターグラフィックス分野(ゲーム分野)

- Online 3Dゲーム、ビデオゲームおよび体験型VRゲーム制作のためのゲームテストベッド、ゲームエンジンを構築し、クライアント、ネットワーク/ゲームサーバー - 核心技术を開発し国内ゲーム産業育成のための共同ゲーム制作および技術支援



4. 重点事業分野

4.3 コンピューターグラフィックス分野(映像分野)

HDデジタル映像制作

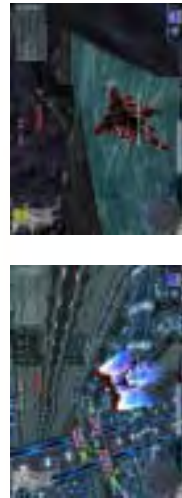
- HD映画映像 One-stop制作システム構築および技術支援
- HD映画映像 Post-Production 制作 および技術支援



5. コンテンツビジネス実績

5.1 Epoch Onlineゲーム開発 および 商用化

- 企画およびマーケティング: SEANI IT
- 制作: 重西大 (学生参与 1.5 名)
- 韓国、日本、Taiwan、Malaysiaにて商用化
- ▶ 日本 (テラ Japan): 2003年商用化
- ▶ Malaysia: 2004年商用化予定
- ▶ Taiwan (インスリア): 500,000トル契約



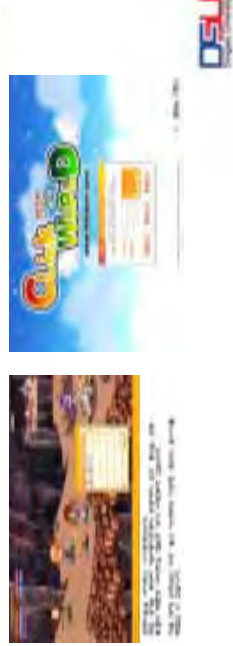
5. コンテンツビジネス実績

5.2 NetiBee プロジェクト

アニメーション公開時点にあわせOSMU(One-Source, Multi-Use)プロジェクト

- ▶ TVおよびWebアニメーション: CCTV、サム、インタメディア、東西大、オマイアニ(102億ウォン投入)
- ▶ Onlineゲーム: 東西大、中国レイメイ(1.0億ウォン)
- ▶ Web Portal: 東西大、中国レイメイ(2.0億ウォン)
- ▶ モバイルコンテンツ: 東西大(1億ウォン)
- ▶ 中国最初の4Dアニメーション

- サービス: 10月、CCTVにてアニメーション放映時点に合わせてサービス予定



5.コンテンツビジネス実績

5.3 Nostoi プロジェクト

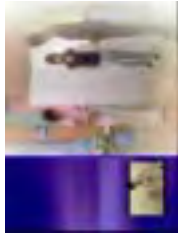
- アメリカハリウッドの企画およびマーケティング能力と韓国コンテンツ制作能力を結合した国際産学プロジェクト推進中
- 企画： 東西大、ホンカイ教授
- ▶ 原作： 東西大、ホンカイ教授
- ▶ 各色： Lem Sverdlow
- ▶ マーケティング： Pope Parker
- アニメーション： 東西大、DGSpot
- ゲーム： 東西大、Aleeth Inc.、釜山情報産業振興院



5.コンテンツビジネス実績

5.4 放送プログラム制作

- 国内最初の空中波放送企画、制作、編集システム構築
- ▶ MBC：スポーツプラスマガジン、カウントダウンスポットなど
- ▶ PSB：ハッピープラス、ネットワーク現場、TV Digestなど共同制作



5.コンテンツビジネス実績

5.5 映画 Post-Production

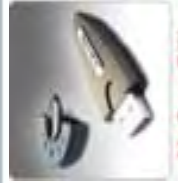
- 商業映画のPost Production(特殊効果)に参加(Special Effects)
 - ▶ ロードムービー： DreamComs、東西大 (20億ウォン規模)
 - ▶ Coming Out： DreamComs、東西大 (15億ウォン規模)



6. コピキタス ネットワーク実績

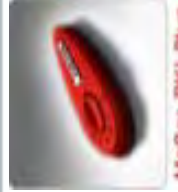
6.1 携帯型 公認証書 ストレージ

- 社名：(株)IN-LINE SYSTEM
- MaGer PKI 携帯型 公認証書 ストレージ
- 携帯が簡単
- 分失した時にも安全に使用可能なコピキタス時代の万能デジタル印鑑
- 適応分野：Door Lockまたは不正CD複製防止など



MaGer PKI

USB Token方式の
公認証書 貯蔵装置



MaGer PKI Plus

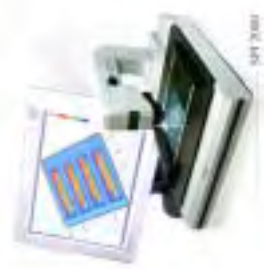
公認証書、貯蔵装置
+ PC Lock機能



6. ユビキタス ネットワーク実績

6.2 3次元形状検査装置

- 社名: (株) PARMi
- SPI2000はスクリンプリントをれたSOLDER PASTEの検査に最適化されたシステムで、SMT工程管理のためのSOLUTION提供
- 先端レーザーセンサーによる非接触方式で3次元データを抽出し形状を再構成



6. ユビキタス ネットワーク実績

6.3 RFID 装置

- 社名: Ceyon Technology (株)
- RFIDを利用した工場自動化システム
- 出入制御システム



7. 会員社

ネットワーク分野	58 社
ゲーム分野	27 社
映像分野	22 社

地域分布



■ 東京都 ■ 千葉県 ■ 茨城県 ■ 埼玉県




2. 毎日経済新聞社セッション①資料

Contents

- I. 韓国 通信市場 動向
- II. 韓国 通信市場 政策 動向
- III. 3G 及び 4G 携帯電話の 進化 方向

Korea Telecommunications Market Trend 2004

2004年9月9日



The document should not be released without internal permission.

2004年 上半期 通信/放送サービス市場

I. 韓国 通信市場 動向

上半期 通信・放送 サービス市場は 加入者 購取 競争で 激化した。無線市場と、放送の 招き掛け出すことができないまま 着目化した有線市場、法 制度的 枠を 備え始めた デジタル放送 サービス など 三つに 要約 できる。

加入者 購取 競争を 加勢した 無線市場

- ✓ 番号 移動 性 制度 (MNP) 時 差 制 導入で、3社の 移動 通信 事業者は 激烈な 加入 者 購取 競争 戦線を 繰り 広げる。
- ✓ 去る 1月8ヶ月の 時 差 において、SKテレコムから 適用 された 番号 移動 性 時 差 制は、支配 的な 事業者の 市場の 幅 取り 対象で 既成の 市場 競争 圏に 多く の 変化 を おもた した。6ヶ月が 過ぎ、SKT 加入者 の 中で 150万人 近く の 利用 者が KT F.LGテレコムに 移動 する。これによ り 今年 に入 った につれ、KT Fは 130余 名、LGテレコムは 90余 万 名を それ ぞれ 純 増 させ、SKテレコム の 市場 占 有 率 中 2% 以上 を 占 め る 結果 を も たら ず。

放送の 招き 掛け 出せ ない まま 着目 した 有線市場

- ✓ 本年 本 報 稿 の 外 報 誌 報 じ 目 録 に 目 録 した ハナ口 送信 は 報 道 及び 事業 製 備 を 進 じ 終 局 正 常 化 に 力 を 注 ぎ、子 子 (子)は 今 年 度 財 務 構造 改善 策 自 身 の 取 組 実 績 に 注 目 して いる。一 時 市場 情 報 監 視 隊 の 変 更 に 呼 び 上 げ した トリプル ネット ワーク で 編 成 も 今年 は 法 治 管 理 状態 から 安 定 を 取 り 戻 して いる。
- ✓ 一方、2.3GHz 携帯 インター ネット が 次 世代 有 線 結 合 サービス、そ して 注 目 した 有線 市場 の 新 し い 突 破 口 として 呼 び 上 げ、KT、ハナ口 通信、子 (子) など 主要 事 業 者 は 事業 採 得 得 に 努 め っ て いる。
- ✓ 下 半 期 通 信 市場 での 開 通 する まで なく、その 途 中 であ る 総 合 接 続 社 の 再 編 整 結 案、移動 通信 の 料 金 引 下 有 限 と 其 の 他、2.3GHz 携 帯 インター ネット の 事 業 者 選 定 方 向、仮 設 移動 通 信 事 業 (MVNO) 導 入 方 案 など 大 き な 政策 取 組 が 可 視 化 した ながら 市場 情 報 監 視 隊 の 前 進 と なる と 考 へ ら れ ます。
- ✓ 特 に、有線 市場 での ハナ口 通信、子 (子) の 電話 事業 への 本 格 的 進 出 を 目 途 につ け、超 速 運 送 インター ネット、電 話 放 送 など を 支 持 す る TP-S (Triple Play Service) が 新 し い、注 目 され たい 点 とな る など、上 半 期 閉 幕 した 市場 競争 情 勢 が 一 層 高 調 化 され ると 予 想 され ます。

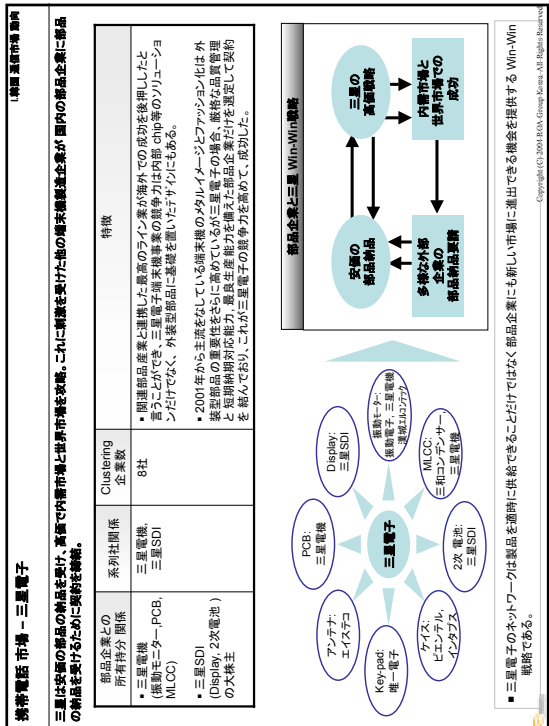
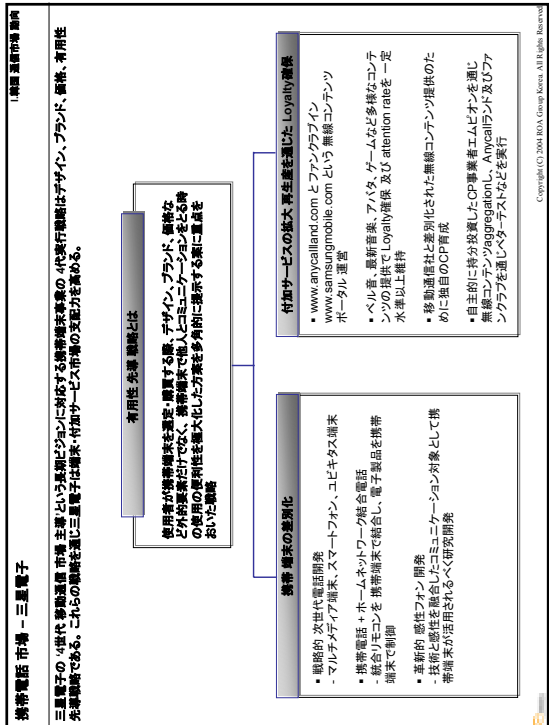
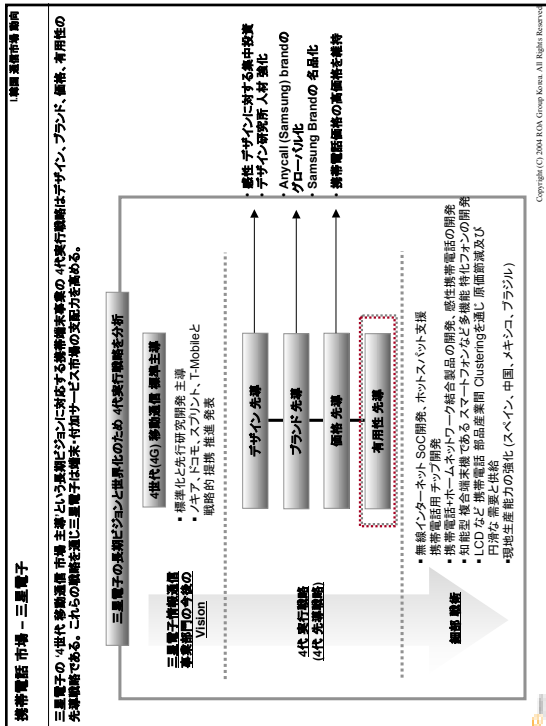
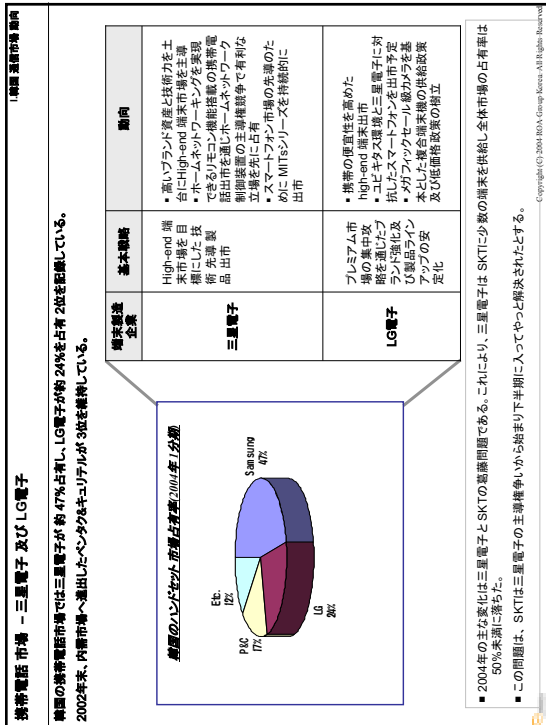
法 制 度 的 枠 を 備 え 始 め た デジタル 放送 サービス

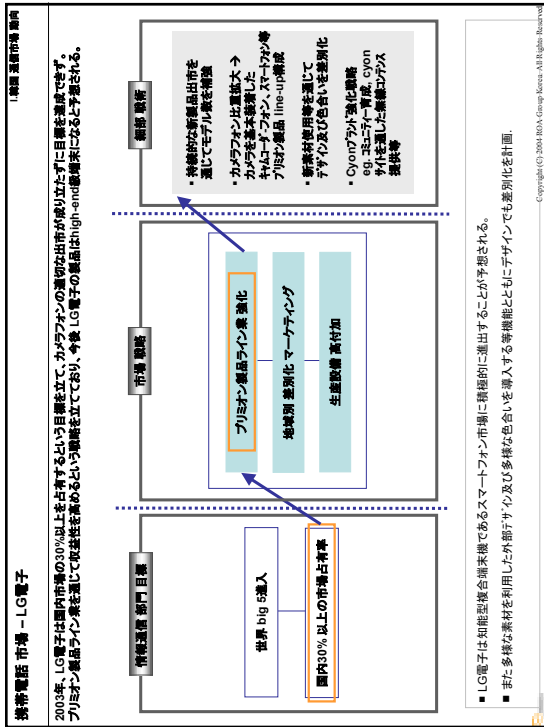
- ✓ 3月 デジタル 放送 の 代 表 的 な 役 割 を 担 担 する 携 帯 移動 放送 の 導 入 の た め の 法 制 度 的 取 組 が 申 意 され ます。地 上 波、衛星、DMB の 定 額 と 有 限 限 度 及び 営 業 制 限 など を 規定 した 放送 法 改 正 案 が 閣 議 を 通 過、現 在 は 細 部 の 導 入 方 案 を 通 用 した 放送 法 施行 令 の 改 定 作業 が 進 行 中。
- ✓ 又、SOに 対 する 大 企 業 の 所 有 持 分 制 限 を 廃 止 し、SOに 対 する 携 帯 通 信 事 業 者 (IPTV)に 対 する 外 国 人 投資 制 限 を 大 幅 減 少 した 放送 法 改 定 案 につ づ け、デジ タル へ 転 換 が 目 前 に あり、ケーブル TV 業 界 に 投資 の チャン ス が 増 える。

Copyright (C) 2004 ROA Group Korea. All Rights Reserved.

I. 韓国 通信市場 動向

- > 2004年 上半期 通信/放送 サービス市場
- > 携帯電話市場 - 主要企業
- > 携帯電話市場 - 三國電子及びLG電子
- > 携帯電話市場 - 2004年 上半期 主要 企業 業績
- > Hot Issues of Korean mobile market in 2004





携帯電話市場 - 2004年 上半期 主要 企業 業績 I. 韓国通信市場動向

三星電子、LG電子、ベンテック系列等は2003は世界市場でブランドイメージを高め、販売量を増やす反面、中国・中小企業等は競争上の優位性を維持。

三星電子	<ul style="list-style-type: none"> - 三星電子は1分額、携帯電話の収益が27%で業界最高収益記録 - 史上初めて、上半期の供給台数が4,000万台を突破し、ノキアとの市場占有率の格差も大きく狭めた。 - 三星電子は今年8,000万台突破も可能という見通しをしている。
LG電子	<ul style="list-style-type: none"> - LG電子はハチソンへWCDMA 標準を本先に供給し注目を受け続ける。 - ソニーエリクソンと競争力を維持しながらもG市場を占め、高収益性の確保を要した。 - 上半期に1,900万台突破も目標で 収益率も高くなっている見通し。
ベンテック系列	<ul style="list-style-type: none"> - ベンテック系列は独自ブランドと市場多角化で携帯電話業界の新進者として浮上。 - 今年度の供給台数で世界9位に順位を目標としてロシアと中華等10ヶ国あがりに独自ブランドで製品を出品。 - ベンテック関係者によると年末までに27ヶ国に独自ブランドで製品を出品する予定と欧州と米連邦等のメジャー市場にも本格的に進出する計画

■ 反面、中国、中小企業は中国の好業績を期待することができず、金融債の資金回収圧迫まで重なり、経営難に直面。最近では、ついに国内の代表的な中堅企業であるセオアテレコムが法定管理を申請
 ■ テルソン電子等の一部の企業は米国と欧州等に進出し生き延びる道を模索したが、未来は不透明。

Copyright (C) 2004 BVA Group Korea. All Rights Reserved.

Hot issues of Korean mobile market in 2004 I. 韓国通信市場動向

Platform	Devices	Contents	User
DVB Competition between S satellite DMBS of KT U-Media and K-SBS of JT U-Media and K-SBS of JT U-Media and K-SBS of JT U-Media WiBro KT is planning to launch WiBro service in 2004. • Taking charge of the core part of the service is KT U-Media. • KT U-Media is planning to launch WiBro service in 2004. Wireless LAN (Wi-Fi) • KT obtained authorization for Wi-Fi service in 2004. • KT is planning to launch Wi-Fi service in 2004. One phone service • KT obtained authorization for One-Click Multi-Banking service in 2004. • KT is planning to launch One-Click Multi-Banking service in 2004.	Camera phone • We are planning to launch camera phone in 2004. • Samsung plan to sale 8-mega pixel camera phone, at the end of 2004. MP3 phone • New revenue stream of MP3 phone is expected to be significant. • There is Music in the center of integrated mobile phone and MP3 Player.	Era of 3G Data Service (* refer to Usage pattern of Wireless Data Services) • Rapid increase of marketing cost in 2004. • Rapid increase of marketing cost in 2004.	Mobile Number Portability • After the launch of MNP for 6 months subscribers of domestic mobile phone will increase up to 200 million. • Rapid increase of marketing cost in 2004.

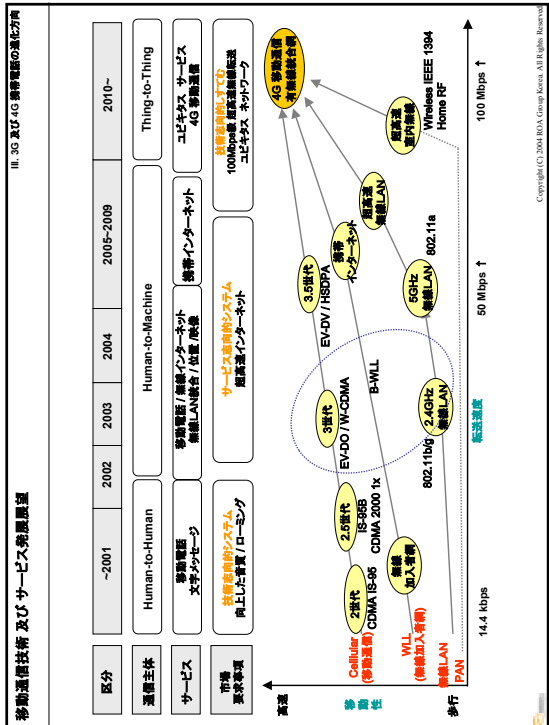
■ 韓国通信市場動向

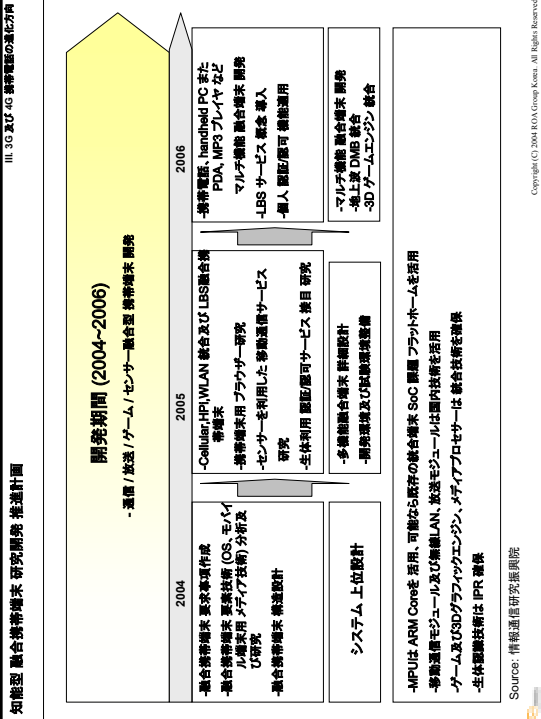
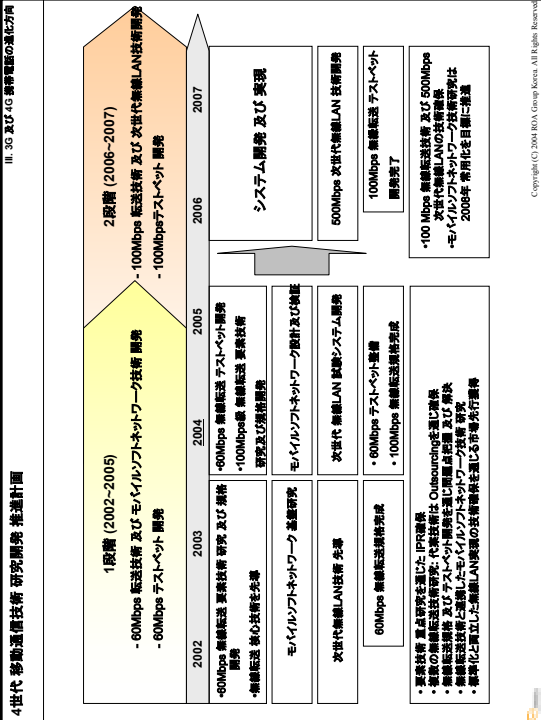
Copyright (C) 2004 BVA Group Korea. All Rights Reserved.

2004年 韓国通信政策動向	
II. 韓国通信政策動向	
韓国の特許権保護は、次世代移動通信(Beyond IMT-2000)政策推進の動向を象徴したが、Beyond IMT-2000政策の5大課題は、次のようになっている。	
超高速無線LAN	- 周波数政策で WRC(世界電波通信委員) 2003で追加された代役(屋内用 5.150-5.250GHz、屋外用 5.250-6.350GHz、及び 5.470-5.725 GHz)を 商業にわたって段階的に分配することにしたこと - 60GHz 代役は、ホームネットワーク活性化のため、放送コンテンツを 無線で安全に転送できるように 周波数を 分配し、無線LANの許可なしに使用する案を、またも 2007年までに 検討するようにしたこと - ETRIが 500Mbps級 5GHz代役 無線LANと 1Gbps級 60GHz代役 無線LAN 核心技術を開発中であること
携帯インターネットネットワーク	- 2005年 サービス提供を 目標に 周波数の割り当てを推進し、今後の急激な需要増加に対応するため IMT-2000 TDD 代役(50MHz)を 携帯インターネットネットワーク用として 活用する案を検討することにしたこと。 - 近頃 発表された携帯インターネットネットワーク事業者許可政策初案は、市場早期活性化と 特定事業者への傾きをにらみ、積極的の意思を反映、当初 2つの事業者選定で 予定されたが3つの 事業者に 決定したことは 競争を通した市場活性化、公正競争の仕掛けは、先発者 事業者間の格差を 縮めようとする意志がもたられていること
4G 移動通信	- 国内周波数政策方向は、ITUの移動通信周波数 所管品目(2010年 480MHz) 所要差 考慮する場合、国内で 2010年までに 20MHz 程度の周波数の追加が必要状況 - したがって 既存サービスとの連携性 及び 周波数提供の容易性を 考慮して IMT-2000 追加代役(1710-1865MHz、2500-2690MHz) 若しくは 周知代役案、4世代 移動通信周波数で WRC-2007に 提案する企画 - 同時に、4 世代移動通信 技術先導のため、既存の移動電話代役を 対面割り当てとして 転換し、4世代移動通信サービスを 提供できるよう 計画する方針
IMT-2000 高度化	- cdma2000 1xEV-DV、HSDPA 全て 2006年頃 商用サービスが 予定されているが、世界的な IT不況が 持続する 場合 サービス開始が遅れる 余地がある。この場合、市場状況によって 必要な時は IMT-2000周波数の 割り当て案を 後 押しする方針 推進のため、1xEV-DV/HSRPA の全てを 国内標準で 提供し、かつ、既存の IMT-2000 代役で 進化された サービス導入を 計画することで、国内市場を サービスで 活用する計画
韓国 IMT-2000	- ITUには 2世代代役を IMT-2000標準部門で 割り当て、基本代役(上向き 1.980-2.010GHz、下向き 2.170-2.200GHz)外に 追加代役(下向き 2.500-2.520GHz、上向き 2.670-2.690GHz)は、2004年以降 決定する方針 - 技術開発は、ヨーロッパの共同研究等、戦略的提携を通じて 技術開発失敗の可能性を 最小限にして 2007年に 大規模投資可否を 決定することにした。このサービスは 2008年 通信・海上・気象衛星を 利用した サービスの 後継案 を検討する予定

Copyright (C) 2004 KITA Group Korea. All Rights Reserved.

III. 3G 及び 4G 携帯電話の進化方向	
重点技術	- Flirion, Arroycom等 は OFDM / TDMA 基盤の スマートアンテナ技術 等 非 CDMA 系列技術を開発
4世代 移動通信 技術	- モーローラ 等は、試験システム 開発 中 - エルピオスは、中・長期的に 商用化計画、現在の サービスビジョン/基盤技術研究 - NTT DoCoMoは、100Mbps級 OFDM 基盤 転送技術 集中研究
多重モード 基地局	- 先進国は 2.5G 以下の 移動通信 基盤を 多量搭載した 基地局試験 及び 商用 化準備中 - 再構成関連 標準化 議論 中
知識型融合 携帯端末	- 使用者の 要求に 合わせた MP3、カメラ 等 多様な 形態の フュージョン型 端末 提供 可能
IMT2000 高度化技術	- cdma2000 1xEV-DV、HSDPAは 2005年後 商用サービス 予定





「ITU テレコム・アジア 2004」視察団報告書

発行日 2004年12月

発行所 社団法人 関西経済連合会

〒530-6691 大阪市北区中之島6-2-27 NCBビル30F

TEL: 06-6441-0103 FAX: 06-6443-5347 (経営グループ)
